

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月30日

**【事業年度】** 第128期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 日本ヒューム株式会社

**【英訳名】** NIPPON HUME CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野村 静夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋五丁目33番11号

**【電話番号】** (03)3433 4111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 石井 孝雅

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋五丁目33番11号

**【電話番号】** (03)3433 4111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 石井 孝雅

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	29,940,529	33,115,463	35,734,082	28,927,459	25,199,049
経常利益 (千円)	1,727,743	1,708,391	1,574,643	1,941,644	1,273,221
当期純利益 (千円)	1,176,101	1,103,519	582,968	907,533	695,600
包括利益 (千円)					1,018,226
純資産額 (千円)	20,503,028	20,419,699	20,588,189	21,051,723	21,400,361
総資産額 (千円)	39,830,128	39,726,971	39,194,886	34,988,299	35,025,235
1株当たり純資産額 (円)	737.47	733.20	738.02	753.22	813.75
1株当たり当期純利益 (円)	42.58	39.72	20.96	32.60	26.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	42.37	39.64	20.96	32.60	
自己資本比率 (%)	51.41	51.28	52.38	59.93	60.78
自己資本利益率 (%)	5.83	5.40	2.85	4.37	3.29
株価収益率 (倍)	10.03	7.30	12.64	9.48	14.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	479,660	2,112,771	2,314,566	2,491,986	1,134,278
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	435,569	429,174	504,143	201,457	909,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,977	493,053	362,630	765,955	956,881
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,211,299	3,396,699	4,815,058	6,341,101	5,609,379
従業員数 (名)	650	638	656	621	647
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	27,286,022	30,600,229	33,311,751	26,722,904	23,067,599
経常利益 (千円)	1,096,763	1,403,663	1,982,215	1,514,333	1,301,344
当期純利益 (千円)	622,542	956,515	740,078	614,553	796,858
資本金 (千円)	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400
発行済株式総数 (株)	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500
純資産額 (千円)	16,977,129	16,680,733	16,766,287	17,061,684	17,369,628
総資産額 (千円)	33,220,305	33,294,092	33,241,812	29,054,380	29,399,085
1株当たり純資産額 (円)	610.51	599.39	601.80	611.93	655.31
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	10.00	10.50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	22.47	34.38	26.57	22.04	29.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	22.35	34.30	26.56	22.04	
自己資本比率 (%)	51.10	50.10	50.44	58.72	59.08
自己資本利益率 (%)	3.66	5.68	4.43	3.63	4.63
株価収益率 (倍)	19.01	8.44	9.97	14.02	12.88
配当性向 (%)	35.61	29.09	37.64	45.37	35.12
従業員数 (名)	377	361	401	397	411

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
2 平成20年3月期の1株当たり配当額10円は、中期経営計画を2期連続上回る記念配当2円を含んでおります。  
3 従業員数は、就業人員で表示しております。  
4 平成21年3月期より、端数処理の方法を千円未満四捨五入から千円未満切捨てに変更しております。  
5 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	摘 要
大正14年10月	日本ヒュームコンクリート株式会社創立。横浜市鶴見区において、本社及び工場を設置し、ヒューム管製造開始。
昭和3年12月	商号を日本ヒューム管株式会社に変更。
昭和9年6月	尼崎工場設置。(昭和34年8月現在地に移転)
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所へ上場。
昭和30年12月	東京都港区へ本社移転。
昭和31年9月	東邦ヒューム管株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
昭和32年4月	苫小牧工場設置。
昭和33年11月	若松工場(現・九州工場)設置。
昭和35年10月	熊谷工場設置。
昭和37年6月	三重工場設置。
昭和60年9月	ニッポンヒュームインターナショナルリミテッドを設立。
昭和61年1月	株式会社ヒュームズ(現・連結子会社)の株式取得。
昭和61年2月	不動産賃貸事業へ進出。上丸子NHビル賃貸開始。
平成4年11月	株式会社エヌエィチ・フタバを設立。 日本ヒューム建材株式会社(平成8年1月17日に日本ヒュームエンジニアリング株式会社に商号変更。)を設立。
平成5年7月	株式会社安斉鉄工所(平成13年12月1日に技工株式会社に商号変更。現・連結子会社)の株式取得。
平成12年10月	商号を日本ヒューム株式会社に変更。
平成15年4月	株式会社環境改善計画(現・連結子会社)の株式取得。

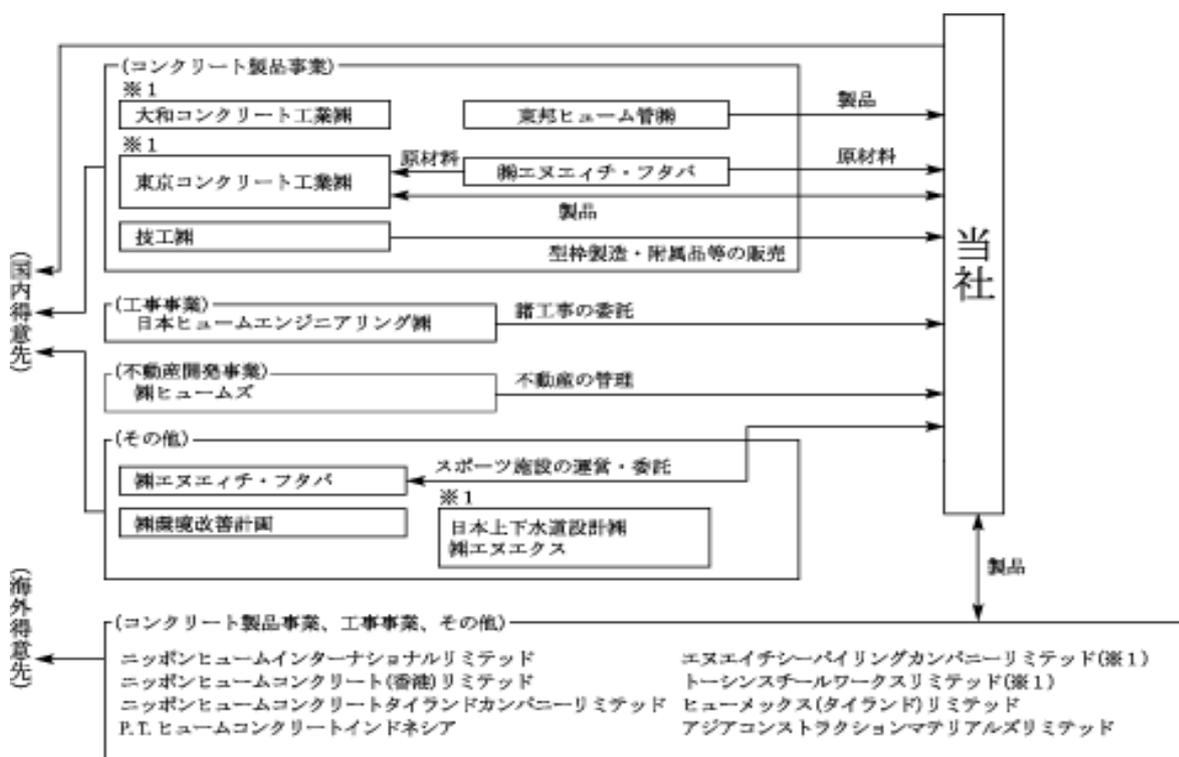
### 3 【事業の内容】

当社のグループは、当社、連結子会社12社、持分法を適用した関連会社6社及び持分法を適用しない関連会社1社で構成され、コンクリート製品、工事、不動産開発に関連する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品事業) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。 主な関係会社 東邦ヒューム管(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、技工(株)、東京コンクリート工業(株)、大和コンクリート工業(株)
(工事業) 諸工事の請負	諸工事の請負を行っております。 主な関係会社 日本ヒュームエンジニアリング(株)
(不動産開発事業) 不動産の賃貸、管理及び開発	不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。 主な関係会社 (株)ヒュームズ
(その他)	環境関連機器の販売、スポーツ施設の運営並びにレンタル事業等を行っております。 主な関係会社 (株)エヌエイチ・フタバ、(株)環境改善計画

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 1 は持分法を適用した関連会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 東邦ヒューム管株式会社 (注) 2	仙台市青葉区	96,000	コンクリート 製品事業	99.4 (0.2)	当社とコンクリート製品の相互 供給を行っている。 債務保証を行っている。
技工株式会社 (注) 2、3	埼玉県熊谷市	70,000	コンクリート 製品事業	99.3 (0.1)	当社にコンクリート製品用型枠 等の供給を行っている。 役員の兼任あり。
株式会社エヌエイチ・フタバ	東京都港区	10,000	コンクリート 製品事業 その他	57.1	当社にコンクリート製品関連部 分品の供給を行っているほか、 当社所有のスポーツ関連施設の 運営を行っている。 資金の貸付を行っている。 債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
日本ヒュームエンジニアリング 株式会社 (注) 2	東京都港区	10,000	工事業業	70.0 (30.0)	当社の受注工事の施工を行って いる。
株式会社ヒュームズ	東京都港区	10,000	不動産 開発事業	57.1	当社所有の不動産施設の管理を 行っている。 役員の兼任あり。
株式会社環境改善計画	東京都港区	10,000	その他	90.0	当社と営業情報の相互提供を 行っている。 資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
ニッポンヒュームインターナ ショナルリミテッド (注) 3、5	香港	73,450 千香港ドル	コンクリート 製品事業	100.0	資金の貸付を行っている。 債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
その他 5 社					
(持分法適用関連会社) 日本上下水道設計株式会社 (注) 4	東京都新宿区	520,000	その他	34.4	役員の兼任あり。
大和コンクリート工業株式会社	沖縄県うるま市	40,000	コンクリート 製品事業	31.2	役員の兼任あり。
東京コンクリート工業株式会社 (注) 2	群馬県藤岡市	30,000	コンクリート 製品事業	40.0 (20.0)	当社とコンクリート製品の相互 供給を行っている。 土地の賃貸を行っている。 役員の兼任あり。
その他 3 社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 債務超過会社、債務超過の金額は、平成22年12月末現在で 1,216,807千円であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	457
工 事 事 業	73
不動産開発事業	2
そ の 他	41
全社 (共通)	74
合 計	647

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

### (2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
411	43.01	14.07	5,709,579

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	335
工 事 事 業	36
不動産開発事業	1
そ の 他	
全社 (共通)	39
合 計	411

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

### (3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は、日本ヒューム労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。平成23年3月31日現在の組合員数は、247名であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、新興国の経済成長に伴う輸出の増加や『エコポイント制度』等の政策効果により、一部に生産や消費に回復が見られましたが、雇用情勢には改善が見られない状況で推移しました。これに加えて、去る3月11日に発生した東日本大震災による生産・消費への悪影響が長期化することが懸念され、予断を許さない状況にあります。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、国内の民間設備投資が引き続いて低調に推移したことに加えて、公共投資の削減で需要の低迷が続いたことによって競争の激化に拍車がかかり、大変厳しい状況となりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は237億78百万円、売上高は前連結会計年度と比べ12.9%減少の251億99百万円となりました。

損益につきましては、建設需要の低迷が続く状況にあって固定費削減・業務の効率化等により原価低減に取り組みましたが、営業利益は受注の低迷や競争激化に伴う市況の悪化等の影響により前連結会計年度と比べ19.5%減少の11億78百万円、経常利益は急激な円高に伴う為替差損の計上等により前連結会計年度と比べ34.4%減少の12億73百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ23.4%減少の6億95百万円となりました。

なお、当社グループにおいて東日本大震災による特段の人的・物的被害の発生はございません。

当連結会計年度におけるセグメントごとの状況は、次のとおりであります。

#### コンクリート製品事業

コンクリート製品事業におきましては、需要の低迷等による市況の悪化等の影響によって、当連結会計年度の受注高が169億19百万円、売上高が前連結会計年度と比べ13.2%減少の163億38百万円、セグメント損失（営業損失）は1億24百万円（前連結会計年度は1億76百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。総売上高構成比は64.8%であります。

#### 工事業業

工事業業におきましては、下水道関連工事が増加したものの、杭打ち工事が大きく落ち込んだことにより、当連結会計年度の受注高が66億26百万円、売上高が前連結会計年度と比べ17.2%減少の70億46百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度と比べ26.7%減少の5億29百万円となりました。総売上高構成比は28.0%であります。

#### 不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、賃貸用不動産収入をほぼ前連結会計年度並みに確保したことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度とほぼ同額の11億51百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度と比べ11.7%増加の5億89百万円となりました。総売上高構成比は4.6%であります。

## その他

その他につきましては、脱臭器等の環境関連機器の販売が伸び悩みましたが、下水道関連工事に関する機材のレンタル料収入が増加したこと等により、当連結会計年度の受注高が2億32百万円、売上高が前連結会計年度と比べ49.6%増加の6億61百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度と比べ5倍強の1億82百万円となりました。総売上高構成比は2.6%であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ7億31百万円減少の56億9百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ13億57百万円減少の11億34百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益12億69百万円等によるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ7億7百万円増加の9億9百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出5億65百万円、固定資産の取得による支出4億16百万円等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ1億90百万円増加の9億56百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出4億70百万円、短期借入金の純減少額3億75百万円等有利子負債の圧縮や、配当金の支払額2億78百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前 期 比(%)
コンクリート製品事業	11,389,450	11.6
工 事 事 業	5,928,776	17.2
不動産開発事業		
そ の 他	71,139	2.9
合 計	17,389,367	13.5

(注) 1. 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については工事原価、その他については製造原価等によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	16,919,800	5.0	4,185,281	16.1
工 事 事 業	6,626,120	5.4	719,632	36.9
不動産開発事業				
そ の 他	232,388	0.8		
合 計	23,778,308	5.1	4,904,914	3.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	16,338,528	13.2
工 事 事 業	7,046,564	17.2
不動産開発事業	1,151,984	0.1
そ の 他	661,970	49.6
合 計	25,199,049	12.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大成建設㈱	2,962,241	10.2	1,397,417	5.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、建設投資の減少、個人消費の低迷傾向が続いていることに加え、東日本大震災による生産・消費への影響が懸念され、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く経営環境は、公共事業の減少の影響等によって需要の低迷が続き、今後も厳しい競争になるものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画『NHC - 2 (two) 計画』の最終年度となる第129期においても、以下に掲げる基本方針に基づいて、中核事業においては着実に収益を確保するとともに、当社グループの強みを生かした事業領域の拡大に向けて積極的な取り組みを実行してまいります。

#### 事業領域の拡大

当社グループの中核事業であるコンクリート製品事業については、積極的に拡大し成長させていくとともに、耐震マンホール・管渠更生・環境ビジネス等の新しい取り組みを推進し、商品開発を含め更なる成長を図ってまいります。また、海外展開や業界再編成の中で新しいビジネスモデルを創出すること等による成長戦略等を確立して更なる拡大を図り、景気変動に左右されにくい企業体質を構築してまいります。

#### 事業構造改革の推進

強い企業体質を目指して「競争力のある原価」「キャッシュ・フロー経営」「人材の育成と活性化」に取り組み、事業の選択と集中を強力に推進し、エクセレントカンパニーとなることを目指してまいります。そのためには、トータルコスト削減の観点からも品質管理の徹底を図ってまいります。

#### 環境への対応

世界的な問題として浮上している地球温暖化対策に関し、当社グループは「地球環境に配慮しない企業は存続できない」との認識に立ち、直接的な重油使用量等の削減だけではなく、省エネ・省資源、資材の有効活用、品質向上による産業廃棄物の削減等企業活動のあらゆる面においての環境保全に努め、メーカーとして継続的に発展するために抜本的なエネルギー効率の改善並びにゼロ・エミッション（廃棄物ゼロを目指す循環型社会の構築）に向けて挑戦してまいります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### 会社の支配に関する基本方針について

当社グループでは、「わが社は社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献します。」を経営理念のひとつに掲げ、大正14（1925）年の創立以来、一貫して下水道事業、道路整備事業、住宅建設事業等を推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管・既製コンクリート杭等の各種コンクリート製品を供給してまいりました。

近年は主に中国や東南アジアにおいて国際事業を展開して新たな成長基盤の確立に注力するほか、下水道の診断・リニューアル、不動産・環境関連事業等の新しい分野へ事業領域を広げており、着実に成果を挙げております。

こうして幾多の困難を乗り越え、85年を超える歴史の中で培ってまいりました企業風土、技術力、更に、取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係こそが当社グループの企業価値の源であるとともに、中長期的な成長発展に必要な強みであると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、このような当社グループの企業価値の源である取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係を今後も確保・向上させるとともに、人材育成・技術開発等の将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項を深く理解し、長期的に企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなくてはならないと考えます。

言うまでもなく、上場会社である当社の株式は、市場を通じて投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当該大規模な買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、直ちに否定するものではなく、これに応じるか否かは最終的に株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その企図あるいは目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある、不適切な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

#### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

##### (a)中期経営計画『NHC - 2計画』について

当社グループは、平成21年度（第127期）より、これまでの取組みに新たに『環境への対応』を加えた『NHC - 2計画』に取り組んでおります。

その基本指針を、「この時代環境をしっかりと見据え、常に危機感を持って挑戦する」こととし、営業・開発・製造が一体化して「高品質・高付加価値商品を創って売る」という原点に戻り、役職員全員が「安定した経営基盤の確立」「成長戦略の拡大及び実現の加速」の実現に向けて鋭意取り組んでおります。

また、具体的な取組みとして「事業領域の拡大」「事業構造改革の推進」「環境への対応」を掲げて、実現に向けて注力しております。

##### (b)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は将来に向かって継続的な成長・発展を目指すために、上場企業としての社会的責任を果たすことが重要と考え、経営の透明性を確保すること及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置づけております。

会社の支配の方針に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定し導入しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策を巡る諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みのひとつとして、継続の是非も含め、そのあり方について引き続き検討してまいりました。

当社取締役会は、平成23年6月29日開催の当社第128回定時株主総会において、本プランを一部変更したうえで、平成26年6月開催予定の第131回定時株主総会終結時まで継続することを提案した結果、継続が承認されております。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、係る買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、3名以上の社外取締役、社外監査役又は社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

(e) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成26年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降も本プランの継続については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により、本プランは廃止されるものとします。

本プランの合理性について（上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、(b)株主共同の利益を損なうものではないこと、(c)株主意を反映するものであること、(d)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、(e)デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 官公庁発注への売上依存度が高いこと、及び価格競争について

当社の事業は、官需の占める割合が比較的高いことから、当社グループ及び当社の業績は、今後予想される国及び地方公共団体による公共事業への歳出削減、景気低迷による建設投資縮小等により、主力事業であるコンクリート製品事業は需要の大幅な縮小が見込まれます。そのため、価格競争の激化に直面すると思われ、当社グループの業績並びに財政状況に影響する可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

##### (3) 海外事業について

当社グループの海外の関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、更に地政学的なリスクが内在しております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、社会基盤の整備を通じて、豊かで快適な生活環境づくりに貢献するため、素材の研究、新製品の開発並びに施工法・施工機械の開発及び製造技術の研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社の技術研究所が中心となり、コンクリート製品事業、工事業において推進されております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億15百万円であります。この費用には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

##### (1) コンクリート製品事業

高強度鋼管を用いたSCパイプ、高強度コンクリートを用いたPHCパイプ及びSCパイプについて、(財)日本建築センターよりの評定取得に向けた活動を行っております。また、生産工程管理システムについて、調査及び研究を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は1億72百万円であります。

##### (2) 工事業

既設人孔耐震化工法、更生管取付部耐震化工法について開発及び研究を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は42百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループは決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売上債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、売買契約書等により取引先に対して製品等が工場等から出荷された時点又はサービス等が提供された時点にて計上することとしているほか、工事については原則として工事進行基準により完成工事高を計上しております。工事進行基準の方法は、連結会計年度末の現況において見積られた総工事原価に対して既の実績として発生した工事原価の発生割合に基づき各年度の完成工事高を算出する方法を適用しています。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権・貸付金等に係る取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、原則として取引先からの発注に基づく計画生産方式により製品を製造しております。その原価については、推定される市場状況に基づく時価の見積額との差額相当額について評価減を計上することにしております。

## 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式とがあります。当社グループは、公開会社の株式について投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合に投資の減損を計上することにしておりますが、それは連結会計年度末及び四半期連結会計期間末の株価が取得価額(改定取得原価)を下回った場合、下落率が40%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断される場合、並びに下落率が50%以上の場合は減損処理をすることにしております。非公開会社の株式については、株価決定が困難であるため特段の状況が発生したときに減損処理をすることにしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振等により現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要となる可能性があります。

## 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させることとなります。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ4億3,900万円減少の17億3,780万円となりました。

前連結会計年度末と比べ、現金及び預金が7億3,000万円、未成工事支出金が2億2,900万円減少し、受取手形及び売掛金が5億1,500万円増加したことが主な要因です。

### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ4億7,600万円増加の17億4,600万円となりました。

前連結会計年度末と比べ、建物及び構築物が1億5,000万円、機械装置及び運搬具が9,100万円、土地が2,200万円減少し、投資有価証券が7億4,000万円増加したことが主な要因です。

### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ6億5,700万円減少の10億4,500万円となりました。

前連結会計年度末と比べ、短期借入金が3億8,300万円、その他の流動負債が3億5,100万円減少したことが主な要因です。

## 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ3億45百万円増加の34億79百万円となりました。

前連結会計年度末と比べ、長期預り敷金保証金が3億33百万円増加したことが主な要因です。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3億48百万円増加の214億円となりました。

前連結会計年度末と比べ、自己株式が4億11百万円増加し、利益剰余金が4億16百万円、為替換算調整勘定が2億8百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円増加したことが主な要因です。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概要

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、建設需要の低迷等により受注・売上ともに低調に推移したことにより、当連結会計年度の受注高は237億78百万円、売上高は前連結会計年度と比べ12.9%減少の251億99百万円となりました。

損益につきましては、固定費削減や効率改善等の方策により原価低減に取り組みましたが、市況の悪化や受注競争の激化等により受注価額が下落し、営業利益は前連結会計年度と比べ19.5%減少の11億78百万円となりました。

経常利益は急激な円高に伴う為替差損の計上等により前連結会計年度と比べ34.4%減少の12億73百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ23.4%減少の6億95百万円となりました。

### 売上高

コンクリート製品事業におきましては、需要の低迷等による市況の悪化等の影響によって、売上高が前連結会計年度と比べ13.2%減少の163億38百万円となりました。

工事事業におきましては、下水道関連工事が増加したものの、杭打ち工事が大きく落ち込んだことにより、売上高が前連結会計年度と比べ17.2%減少の70億46百万円となりました。

不動産開発事業におきましては、賃貸用不動産収入をほぼ前連結会計年度並みに確保したことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度とほぼ同額の11億51百万円となりました。

その他につきましては、脱臭器等の環境関連機器の販売が伸び悩みましたが、下水道関連工事に関する機材のレンタル料収入が増加したこと等により、売上高が前連結会計年度と比べ49.6%増加の6億61百万円となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高が減少したこと等により、前連結会計年度と比べ14.2%減少の204億17百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ1.7%減少の36億3百万円となりました。

## 営業利益

営業利益は減収等により前連結会計年度と比べ19.5%減少の11億78百万円となりました。

コンクリート製品事業の営業利益は、需要の低迷による市況の悪化等の影響によって1億24百万円の営業損失となりました（前連結会計年度は1億76百万円の営業利益）。

工事業の営業利益は、下水道関連の工事が増加したものの、パイル製品の需要が減少したことに伴い、付帯する工事が減少し、前連結会計年度と比べ26.7%減少の5億29百万円となりました。

不動産開発事業の営業利益は、コスト削減により、前連結会計年度と比べ11.7%増加の5億89百万円となりました。

その他の営業利益は、下水道関連工事に関する機材のレンタル料収入が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ5.0倍の1億82百万円となりました。

## 営業外収益、営業外費用

営業外収支は為替の変動の影響を大きく受けました。営業外収益は、前連結会計年度が為替差益であったのに対し、当連結会計年度は為替差損に転じた影響等により、前連結会計年度と比べ19.4%減少の4億61百万円となりました。営業外費用は、為替差損が2億81百万円発生したこと等により、前連結会計年度と比べ3.9倍の3億66百万円となりました。

受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支の純額は、前連結会計年度の26百万円に対し、当連結会計年度は37百万円と増加しております。これは受取利息が1百万円、受取配当金が3百万円、それぞれ減少となるものの、支払利息が14百万円減少したことによるものであります。

## 経常利益

経常利益は、売上高の減少等による営業利益の減少に加え、為替差損の発生等により前連結会計年度と比べ34.4%減少の12億73百万円となりました。

## 特別利益、特別損失

特別利益は、持分変動利益の発生18百万円があった一方、固定資産売却益の減少等により、前連結会計年度と比べ5.7%減少の43百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損の減少や、減損損失の発生がなかったこと等により、前連結会計年度と比べ78.1%減少の47百万円となりました。

## 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ28.2%減少の12億69百万円となりました。

## 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ23.4%減少の6億95百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の32.60円と比べ6.29円減少の26.31円となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ7億31百万円減少の56億9百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ13億57百万円減少の11億34百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益12億69百万円等によるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ7億7百万円増加の9億9百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出5億65百万円、固定資産の取得による支出4億16百万円等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ1億90百万円増加の9億56百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出4億70百万円、短期借入金の純減少額3億75百万円等有利子負債の圧縮や、配当金の支払額2億78百万円によるものであります。

##### 財務政策

当社グループは、原則として運転資金及び設備投資資金について自己資金及び借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金に関しては、運転資金を期限が1年以内の短期借入金で調達しております。平成23年3月31日現在の短期借入金残高は16億3百万円で、4種類の通貨による銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円であります。生産設備等に係る長期資金は、主として自己資金によって賄っております。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約（極度額45億79百万円）及び株式会社みずほ銀行と特定融資枠契約（特定融資枠20億円、契約期間：平成23年3月26日～平成24年3月25日）を締結しており、これにより当社グループの成長を維持するのに将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。なお、当社は平成23年3月10日を処分期日として、第三者割当による53万株の自己株式の処分を実施し、総額1億51百万円を調達いたしました。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後、当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、景気の悪化に伴う民間設備投資の縮小や公共事業への歳出抑制等による需要の減少等から企業間競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画『NHC - 2計画』の最終年度となる第129期においても、以下に掲げる基本方針に基づいて、中核事業においては着実に収益を確保するとともに、当社グループの強みを活かした事業領域の拡大に向けて、積極的な取り組みを実行してまいります。

## 『NHC - 2計画』の基本指針と方針

### 基本指針

当社は、前期中期経営計画において「社会的規範に則り当社の企業理念、経営方針等に基づいたCSR重視の経営〔コンプライアンス、環境保全、品質、労働安全衛生、社会的貢献等に配慮した企業活動〕」を基本的指針としましたが、今回はその更なる伸展をはかり、地球環境と共生しながら企業価値の向上並びに健全かつ持続的な収益力の維持強化を目指してまいります。

### 基本方針

当社を取り巻く経営環境は、米国発のサブプライムローン問題を背景に世界の金融界が激震に見舞われ、それが実体経済にも波及して世界同時不況の状態となり、その規模は100年に一度の大不況と認識されるほどの厳しさを呈しております。我が国におきましても、原油価格・資源等の高騰、為替相場の変動、建設・不動産の企業倒産懸念等、不安定要因が増しており、景気の減退傾向がますます顕著となってきております。NHC - 2計画の基本方針は、この時代環境をしっかりと見据え、常に危機感を持って挑戦することとし、営業・開発・製造が一体化して「高品質・高付加価値の商品を創って売る」という原点に戻り、「安定した経営基盤の確立」「成長戦略の拡大及び実現の加速」に向けて以下のとおり設定いたします。

#### (a) 事業領域の拡大

当社グループの中核事業であるコンクリート製品事業については、積極的に拡大し成長させていくとともに、耐震マンホール・管渠更生・環境ビジネス等の新しい取り組みを推進し、商品開発を含め更なる成長を図ってまいります。また、海外展開や業界再編成の中で新しいビジネスモデルを創出すること等による成長戦略等を確立して更なる拡大を図り、景気変動に左右されにくい企業体質を構築してまいります。

#### (b) 事業構造改革の推進

強い企業体質を目指して「競争力のある原価」「キャッシュ・フロー経営」「人材の育成と活性化」に取り組み、事業の選択と集中を強力に推進し、エクセレントカンパニーとなることを目指してまいります。そのためには、トータルコスト削減の観点から品質管理の徹底を図ってまいります。

#### (c) 環境への対応

世界的な問題として浮上している地球温暖化対策に関し、当社グループは「地球環境に配慮しない企業は存続できない」との認識に立ち、直接的な重油使用量等の削減だけではなく、省エネ・省資源、資材の有効活用、品質向上による産業廃棄物の削減等企業活動のあらゆる面においての環境保全に努め、メーカーとして継続的に発展するために抜本的なエネルギー効率の改善並びにゼロ・エミッション（廃棄物ゼロを目指す循環型社会の構築）に向けて挑戦してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品に関する販売競争の激化に対応した既存製品の高付加価値化、成長分野の需要拡大に伴う受注拡大を図るため、当連結会計年度において3億26百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) コンクリート製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、既存の工場生産設備の合理化と更新を中心とする総額1億79百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) 工事事業

当連結会計年度の主な設備投資は、杭打施工時の管理装置を中心とする総額19百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) 不動産開発事業

当連結会計年度の主な設備投資は、府中NHビルの既存設備の合理化と更新を中心とする総額76百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸を目的とした消散弁取付装置を中心とする総額34百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、情報システム機器の更新を中心とする総額16百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (東京都港区)	全社共通	統括業務施設	366,383	11,290	609,821 (474)	17,658	1,005,154	98
熊 谷 工 場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート 製品事業	生産設備	185,865	250,144	1,479,986 (162,409)	2,267	1,918,264	79
府中NHビル (東京都府中市)	不動産開発 事業	賃貸設備	1,731,660		165,178 (11,518)	1,941	1,898,780	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、連結会社以外へ賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
				土地 (面積㎡)	合計
東京コンクリート工業 株式会社	本 社 工 場 (群馬県藤岡市)	不動産開発事業	土 地	210,450 (6,900)	210,450

### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T. ヒューム コンクリート インドネシア	インドネシア	コンクリート 製品事業	生産設備	7,847	8,156	26,613 (38,580)	199	42,816	41

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	29,347,500	29,347,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年8月13日		29,347,500		5,251,400	3,365,354	1,312,850

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、次期以降の配当可能利益の充実を図るとともに、今後の財務戦略上における柔軟な活用に備えるため、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議及び法定手続きの完了を経て、平成14年8月13日に資本準備金 3,365,354千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	25	73	52	1	2,662	2,845	
所有株式数(単元)	10	6,787	252	8,552	1,457	35	12,040	29,133	214,500
所有株式数の割合(%)	0.03	23.30	0.86	29.36	5.00	0.12	41.33	100.00	

(注) 期末日現在の自己株式 2,841,444株は「個人その他」の欄に 2,841単元、「単元未満株式の状況」の欄に 444株含まれております。なお、2,841,444株は、株主名簿記載上の株式数であるとともに、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	3,420	11.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,625	5.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,245	4.25
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	1,009	3.44
新家 弘良	和歌山県田辺市	1,000	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	790	2.69
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	719	2.45
旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8-2	612	2.09
シーピーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE.11F,SANTA MONICA.CA 90401 USA  (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	535	1.82
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地1	500	1.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	500	1.70
計		11,957	40.74

(注) 当社は、自己株式 2,841千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.68%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,841,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,009,000		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,283,000	25,283	同 上
単元未満株式	普通株式 214,500		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		25,283	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 444株  
相互保有株式 日本上下水道設計株式会社 502株

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33番 11号	2,841,000		2,841,000	9.68
(相互保有株式) 日本上下水道設計株式会 社	東京都新宿区富久町6番8 号	1,009,000		1,009,000	3.44
計		3,850,000		3,850,000	13.12

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月25日)での決議状況 (取得期間平成22年8月26日～平成22年8月26日)	2,000,000	494,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,900,000	469,300,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	24,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.0	5.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.0	5.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,825	1,534,761
当期間における取得自己株式	152	53,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	530,000	151,580,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,841,444		2,841,596	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。配当に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10.5円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会	278,313	10.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	532	528	339	315	419
最低(円)	333	270	211	243	231

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	253	246	258	298	305	419
最低(円)	233	231	240	256	278	260

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によっております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	高尾 重道	昭和17年12月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 社長室長 平成5年6月 当社取締役就任 平成7年6月 北海道事業部長 平成9年6月 関東事業部長、東京支社長 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 管理・人事統轄本部長、国際事業部 管掌、不動産・環境関連事業部管掌 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 旭コンクリート工業株式会社社外取 平成19年6月 締役 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	50
取締役 社長	代表取締役	野村 静夫	昭和24年3月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 熊谷工場長、株式会社安齊鉄工所(現 技工株式会社)取締役社長 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年6月 技術研究所長 当社常務取締役就任 経営企画部長、管理本部長 平成19年3月 不動産・環境関連事業部長 平成19年6月 当社専務取締役就任 国際事業部管掌 平成19年10月 内部監査室長 平成20年6月 人事部長 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現) 旭コンクリート工業株式会社社外取 締役(現)	(注)3	32
専務取 締役	技術本部長 兼生産部長 兼安全管理 部長兼品質 管理部長委 嘱、技術研 究所管掌	坂村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 三重工場長 平成13年12月 開発営業部部長 平成14年6月 安全・品質管理部長 平成15年6月 管路診断部長 平成16年6月 生産部長(現) 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 技術研究所長 当社常務取締役就任 技術本部長(現)、技術研究所管掌 (現)、安全管理部管掌 平成21年3月 日本上下水道設計株式会社社外監査 平成21年6月 役(現) 株式会社環境改善計画代表取締役社 平成22年10月 長(現) 技工株式会社取締役(現) 安全管理部長(現)、品質管理部長 平成23年6月 (現) 当社専務取締役就任(現)	(注)3	11
専務取 締役	営業本部長 兼製品営業 部長委嘱、 工事本部及 び下水道関 連事業部管 掌	宮野川 繁男	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 名古屋支社長 平成13年6月 人事部長 平成15年3月 総務部長 平成15年6月 株式会社ヒュームズ代表取締役社長 (現) 当社取締役就任 総務部長 平成16年6月 人事部長 平成17年6月 営業本部副本部長、製品営業部長 (現) 平成20年6月 当社常務取締役就任 工事本部管掌(現) 平成21年6月 営業本部長(現) 平成22年6月 下水道関連事業部管掌 平成23年4月 下水道関連事業部長 平成23年6月 下水道関連事業部管掌(現) 当社専務取締役就任(現)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	内部監査室長兼経営企画部長兼管理本部長兼人事部長委嘱、不動産・環境関連事業部管掌	中屋 巳子雄	昭和23年5月19日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月  平成20年6月 平成21年6月  平成23年4月	当社入社 経営企画室長 経営企画部長 経理部長 当社取締役就任 管理本部副本部長、総務部長、経営企画部長、人事部長 経理部長 当社常務取締役就任(現) 内部監査室長(現)、経営企画部長(現)、管理本部長(現)、総務部長、人事部長(現)、不動産・環境関連事業部長 株式会社エヌエイチ・フタバ代表取締役社長(現) 不動産・環境関連事業部管掌(現)	(注)3	13
常務取締役	国際事業部管掌	大川内 稔	昭和29年2月7日生	昭和51年4月 昭和54年7月 昭和56年7月 昭和60年9月 平成4年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成21年6月  平成21年10月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年6月	日立化成工業株式会社入社 海外コンサルティング企業協会入社 アジア民間投資会社入社 当社入社 ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド代表取締役社長 国際事業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現) ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド取締役 同社常務取締役(現) 日本上下水道設計株式会社社外取締役(現) 国際事業部管掌(現) 株式会社デイ・シイ社外監査役(現)	(注)3	21
常務取締役	工事本部長兼技術部長	津田 和義	昭和24年9月26日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 開発営業部部長 技術部長(現)、工事技術部長 製品営業部長 当社取締役就任 工事本部長(現)、工事管理部長 当社常務取締役就任(現)	(注)3	11
常務取締役	東京支社長	豊口 直樹	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 大阪支社長 当社取締役就任 東京支社長(現) 当社常務取締役就任(現)	(注)3	15
取締役	大阪支社長	園部 英夫	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 札幌支社長 当社取締役就任(現) 大阪支社長(現)	(注)3	12
取締役	非常勤	高橋 民樹	昭和29年3月5日生	昭和54年4月 平成9年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年10月	日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)入社 太平洋セメント株式会社セメント営業部クリーンセット課長 同社セメント営業本部営業推進部固化材営業課長 同社技術営業部固化材グループリーダー 同社建材カンパニー事業推進部長 株式会社エーアンドエーマテリアル監査役 当社取締役就任(現) 太平洋セメント株式会社海外カンパニー管理部建材事業推進チームリーダー、グループ事業管理部建材事業グループ 同社海外事業本部企画管理部副部長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	加藤 良樹	昭和23年8月5日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 経理部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	7	
監査役	非常勤	山根 亮太郎	昭和19年6月4日生	昭和43年4月 昭和54年7月  昭和58年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成15年3月  平成16年3月 平成18年6月	横浜市水道局入局 神奈川県内広域水道企業団 計画課 副技監 海外経済協力基金 開発技術部部长 日本上下水道設計株式会社入社 同社取締役水道事業本部本部長就任 株式会社エヌジェーエス・コンサル タンス顧問 日本上下水道設計株式会社顧問 当社監査役就任(現)	(注)4		
監査役	非常勤	荒井 英夫	昭和18年11月7日生	昭和42年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年10月 平成14年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	株式会社富士銀行入行 同行資金部長 同行取締役資金証券営業部長 富士証券株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 みずほ証券株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 千秋商事株式会社代表取締役社長 株式会社オーハル社外監査役 株式会社中村屋社外監査役 当社監査役就任(現) 株式会社中村屋社外取締役(現)	(注)5		
監査役	非常勤	下山 善秀	昭和26年4月24日生	昭和51年4月  平成9年9月 平成10年10月  平成16年4月 平成20年3月  平成20年4月 平成20年6月	日本セメント株式会社(現 太平洋セ メント株式会社)入社 同社中央研究所セメント・コンク リート研究部主席研究員 同社中央研究本部佐倉研究所第4 グループリーダー 同社中央研究所技術企画部部长 株式会社太平洋コンサルタント代表 取締役社長(現) 太平洋セメント株式会社参与 当社監査役就任(現)	(注)5		
計								194

(注)1 取締役高橋民樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役山根亮太郎、荒井英夫並びに下山善秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

4 監査役山根亮太郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総  
会終結の時までであります。

5 監査役加藤良樹、荒井英夫並びに下山善秀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3  
月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、経営環境の変化に対して迅速に対応できる組織体制と株主を重視した公正な経営システムを構築し維持することを重要施策として最優先に実施していくことであり、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

#### 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用し、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役会は定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役は、取締役会、全国事業所長会議等の重要な会議に出席して適宜意見を述べるとともに、職務の執行状況を監視できる体制としております。各監査役の間での意見交換は適宜行われ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を実施しています。

こうした取り組みの結果、客観的立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現在の体制を採用しています。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は、法令による内部統制システム体制構築に対応するために、従来あった内部監査委員会を発展させて、代表取締役社長が直轄する『内部監査室』並びに代表取締役が主催する『内部統制委員会』を設置しております。

内部監査室では、

- イ すべての業務執行が経営方針等に基づいて効果的に運営されていることを検証、評価する。
- ロ 業務執行に伴う不正誤謬の発生を 방지、会社の財産保全を図る。
- ハ 事業活動の品質を高め、チェックと改善により全社員の業務水準を高い水準で均一化する。

以上を目的に、必要に応じて随時監査を実施いたします。

また、内部統制委員会は、当社及び関連会社のすべての企業活動における内部統制システムの有効性評価、運用管理、啓発、教育、指導、継続的な改善提言等によって同システムの維持向上を図る体制を構築することを目的に設置されております。

監査役の職務を補助すべき使用人として監査役室を置き、2名を配置して監査役の業務執行に必要なサポートを随時行っております。その人事については、取締役と監査役が意見交換を行い決定することとし、使用人の任命、異動、評価については、監査役会の事前の同意を必要としています。

内部監査室員及び内部統制委員は、監査役への監査計画並びに監査結果等の報告を適宜行うほか、監査会や関係会社監査役会等の会議への出席、重要な会議の議事録や各種資料の閲覧を通じて、監査役と情報を共有し、連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役1名、社外監査役3名が選任されています。

社外取締役高橋民樹氏は、太平洋セメント株式会社の使用人であり、同社は当社の大株主であります。また、当社グループは同社からセメント等の原材料を商社経由で購入しており、継続的な取引関係があります。

社外監査役各氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役高橋民樹氏は、これまでの豊富な国際経験と幅広い知見を当社の経営に反映していただくため、ご選任いただいております。今後も中立で客観的な立場に基づき、経営全般に有益な提言をいただけるものと考えております。

社外監査役には、中立で客観的な立場に基づく経営監視が期待できるものと考えております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会のほか年2回開催される全国事業所長会議等の重要な社内会議への出席を通じて意見を述べるとともに、内部統制委員会とも、議事録や資料等の閲覧、あるいは活動報告を受ける等して連携を図り、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督及び監視しております。

監査役監査と会計監査とは、両者の定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行う等、相互連携を密にしています。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	217,800	217,800		10
監査役 (社外監査役を除く。)	16,200	16,200		1
社外役員	21,960	21,960		4

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、年額270百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内、ただし使用人分給与は含まない。)と決議しております。

3 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、年額70百万円以内(うち社外監査役分は年額40百万円以内)と決議しております。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,209,897千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭コンクリート工業(株)	1,344,200	638,495	営業上の関係強化等。
日本上下水道設計(株)	34,200	567,175	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,581,380	477,555	同上
太平洋セメント(株)	853,017	114,304	同上
松井建設(株)	220,000	78,320	同上
東京エレクトロン(株)	10,000	62,000	同上
関東天然瓦斯開発(株)	127,229	61,324	同上
みずほ信託銀行(株)	640,846	60,239	同上
(株)損害保険ジャパン	73,500	48,216	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831	47,175	同上

(注) (株)損害保険ジャパン及び(株)ふくおかフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭コンクリート工業(株)	1,564,200	926,006	営業上の関係強化等。
日本上下水道設計(株)	34,200	567,175	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,581,380	356,230	同上
日本コンクリート工業(株)	529,000	142,301	同上
日工(株)	395,000	141,805	同上
ダイダン(株)	263,000	133,867	同上
太平洋セメント(株)	853,017	119,422	同上
高周波熱錬(株)	154,600	112,703	同上
松井建設(株)	220,000	79,200	同上
関東天然瓦斯開発(株)	127,229	71,248	同上
東亜建設工業(株)	300,000	49,800	同上
みずほ信託銀行(株)	640,846	48,063	同上
東京エレクトロン(株)	10,000	45,850	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831	41,115	同上
NK S Jホールディングス(株)	73,500	39,910	同上
住友金属工業(株)	177,000	32,922	同上
(株)デイ・シイ	60,000	14,700	同上
みずほインベスターズ証券(株)	111,000	8,547	同上
東海旅客鉄道(株)	10	6,590	同上
住友信託銀行(株)	5,000	2,155	同上
(株)クワザワ	11,924	2,146	同上
昭光通商(株)	9,642	1,099	同上

(注) 東亜建設工業(株)以降の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。総銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠監査法人に所属している本塚雄一郎氏並びに柴田博康氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であり、監査は、期末・四半期末に偏ることなく期中においても定期的に行われております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	39,446		38,758	
連結子会社				
計	39,446		38,758	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加を通して開示情報の質の向上を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,388,374	5,657,841
受取手形及び売掛金	8,878,674	9,394,185
商品及び製品	1,589,439	1,652,912
未成工事支出金	229,730	-
原材料及び貯蔵品	278,065	343,437
繰延税金資産	77,538	87,412
その他	445,698	295,451
貸倒引当金	69,516	52,389
流動資産合計	17,818,006	17,378,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,257,226	11,252,359
減価償却累計額	7,459,332	7,605,193
建物及び構築物（純額）	3,797,894	<sub>2</sub> 3,647,166
機械装置及び運搬具	12,939,021	12,928,789
減価償却累計額	11,930,309	12,011,517
機械装置及び運搬具（純額）	1,008,711	917,271
土地	<sub>2</sub> 3,630,265	<sub>2</sub> 3,607,374
建設仮勘定	2,755	7,811
その他	632,553	645,320
減価償却累計額	580,492	588,475
その他（純額）	52,061	56,845
有形固定資産合計	8,491,688	8,236,469
無形固定資産		
その他	60,168	97,988
無形固定資産合計	60,168	97,988
投資その他の資産		
投資有価証券	<sub>1, 5</sub> 8,063,729	<sub>1, 5</sub> 8,803,761
繰延税金資産	-	9,900
その他	641,368	564,717
貸倒引当金	86,660	66,455
投資その他の資産合計	8,618,437	9,311,924
固定資産合計	17,170,293	17,646,383
資産合計	34,988,299	35,025,235

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,509,265	7,348,437
短期借入金	4 1,986,435	2, 4 1,603,363
リース債務	1,209	-
未払法人税等	45,908	290,434
繰延税金負債	1,044	1,368
賞与引当金	152,619	147,508
工事損失引当金	192	-
その他	1,106,149	754,415
流動負債合計	10,802,823	10,145,528
固定負債		
リース債務	806	-
繰延税金負債	1,019,329	1,083,136
退職給付引当金	1,686,724	1,622,025
役員退職慰労引当金	132,748	132,297
環境対策引当金	-	24,797
長期預り敷金保証金	2 284,035	2 617,088
長期未払金	10,109	-
固定負債合計	3,133,752	3,479,345
負債合計	13,936,576	13,624,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,600	4,703,406
利益剰余金	10,621,514	11,038,296
自己株式	385,032	796,701
株主資本合計	20,173,482	20,196,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,847	302,458
為替換算調整勘定	579,394	787,995
その他の包括利益累計額合計	794,242	1,090,454
少数株主持分	83,997	113,505
純資産合計	21,051,723	21,400,361
負債純資産合計	34,988,299	35,025,235

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	28,927,459	25,199,049
売上原価	1, 7 23,797,886	1 20,417,286
売上総利益	5,129,572	4,781,762
販売費及び一般管理費	2, 3 3,666,728	2, 3 3,603,753
営業利益	1,462,843	1,178,009
営業外収益		
受取利息	6,091	4,959
受取配当金	64,589	61,541
持分法による投資利益	212,538	226,745
受取技術料	-	60,362
スクラップ売却益	-	46,756
為替差益	116,556	-
その他	173,436	61,585
営業外収益合計	573,212	461,951
営業外費用		
支払利息	43,900	28,957
工場閉鎖後費用	13,865	-
為替差損	-	281,496
その他	36,645	56,284
営業外費用合計	94,411	366,738
経常利益	1,941,644	1,273,221
特別利益		
固定資産売却益	4 12,598	4 217
持分変動利益	-	18,562
貸倒引当金戻入額	29,758	22,832
その他	4,235	2,323
特別利益合計	46,592	43,934
特別損失		
固定資産売却損	-	5 5,551
固定資産除却損	6 105,114	6 13,164
減損損失	8 87,639	-
環境対策引当金繰入額	-	24,797
その他	26,572	4,427
特別損失合計	219,325	47,940
税金等調整前当期純利益	1,768,911	1,269,216
法人税、住民税及び事業税	489,677	569,906
過年度法人税等	221,183	9,037
法人税等調整額	126,443	31,742
法人税等合計	837,303	547,201
少数株主損益調整前当期純利益	-	722,014
少数株主利益	24,074	26,413
当期純利益	907,533	695,600

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	722,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	109,300
為替換算調整勘定	-	208,601
持分法適用会社に対する持分相当額	-	21,690
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 296,212
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,018,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	991,812
少数株主に係る包括利益	-	26,413

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,685,258	4,685,600
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	342	17,805
<b>当期変動額合計</b>	342	17,805
当期末残高	4,685,600	4,703,406
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,992,581	10,621,514
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	278,600	278,818
<b>当期純利益</b>	907,533	695,600
<b>当期変動額合計</b>	628,932	416,781
当期末残高	10,621,514	11,038,296
<b>自己株式</b>		
前期末残高	390,564	385,032
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,962	545,444
自己株式の処分	7,494	133,774
<b>当期変動額合計</b>	5,531	411,669
当期末残高	385,032	796,701
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,538,675	20,173,482
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	278,600	278,818
<b>当期純利益</b>	907,533	695,600
自己株式の取得	1,962	545,444
自己株式の処分	7,836	151,580
<b>当期変動額合計</b>	634,807	22,917
当期末残高	20,173,482	20,196,400

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	377,169	214,847
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,321	87,610
<b>当期変動額合計</b>	162,321	87,610
<b>当期末残高</b>	214,847	302,458
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	612,518	579,394
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,123	208,601
<b>当期変動額合計</b>	33,123	208,601
<b>当期末残高</b>	579,394	787,995
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	989,688	794,242
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,445	296,212
<b>当期変動額合計</b>	195,445	296,212
<b>当期末残高</b>	794,242	1,090,454
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	59,825	83,997
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,171	29,507
<b>当期変動額合計</b>	24,171	29,507
<b>当期末残高</b>	83,997	113,505
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,588,189	21,051,723
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	278,600	278,818
当期純利益	907,533	695,600
自己株式の取得	1,962	545,444
自己株式の処分	7,836	151,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,273	325,720
<b>当期変動額合計</b>	463,533	348,637
<b>当期末残高</b>	21,051,723	21,400,361

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,768,911	1,269,216
減価償却費	658,361	618,266
減損損失	87,639	-
のれん償却額	51	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,697	22,077
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,929	5,111
退職給付引当金の増減額（ は減少）	257,360	64,699
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,200	450
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,512	192
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	24,797
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	150,451	-
受取利息及び受取配当金	70,680	66,501
支払利息	43,900	28,957
為替差損益（ は益）	64,625	239,637
持分法による投資損益（ は益）	212,538	226,745
固定資産売却損益（ は益）	12,598	5,333
固定資産除却損	105,114	13,164
リース解約損	-	3,132
子会社株式売却損益（ は益）	-	94
投資有価証券売却損益（ は益）	145	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	3,238	-
ゴルフ会員権消却損	3,074	-
持分変動損益（ は益）	-	18,562
売上債権の増減額（ は増加）	3,185,241	526,881
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,896,230	90,931
その他の流動資産の増減額（ は増加）	114,565	138,168
前受金の増減額（ は減少）	514,518	10,745
仕入債務の増減額（ は減少）	2,878,542	167,626
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,132	122,009
その他の流動負債の増減額（ は減少）	265,196	263,574
その他の固定資産の増減額（ は増加）	-	4,060
その他の固定負債の増減額（ は減少）	353,438	322,944
小計	3,378,144	1,263,525
利息及び配当金の受取額	208,280	204,701
利息の支払額	49,732	31,803
リース解約による支出	-	3,132
法人税等の支払額	1,044,707	299,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491,986	1,134,278

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,384	1,189
固定資産の取得による支出	186,692	416,328
固定資産の売却による収入	16,367	9,253
固定資産の除却による支出	21,500	-
投資有価証券の取得による支出	240	565,273
投資有価証券の売却による収入	295	-
子会社株式の取得による支出	20	-
子会社株式の売却による収入	-	3,000
ゴルフ会員権の売却による収入	62	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	5,345	61,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,457	909,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	492,294	375,745
自己株式の取得による支出	1,962	470,834
自己株式の売却による収入	7,836	151,580
少数株主からの払込みによる収入	-	18,566
リース債務の返済による支出	1,209	2,016
配当金の支払額	278,325	278,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,955	956,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,469	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,526,043	731,721
現金及び現金同等物の期首残高	4,815,058	6,341,101
現金及び現金同等物の期末残高	6,341,101 <sub>1</sub>	5,609,379 <sub>1</sub>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            東邦ヒューム管(株)            技工(株)            (株)エヌエイチ・フタバ            日本ヒュームエンジニアリング(株)            (株)ヒュームズ            (株)環境改善計画            ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド            ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド            ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニー            リミテッド            P.T.ヒュームコンクリートインドネシア            アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド            ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社            該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社            主要な会社等の名称            大和コンクリート工業(株)            日本上下水道設計(株)            (株)エヌエクス            東京コンクリート工業(株)            エヌエイチシーパイリングカンパニーリミテッド            トーシンスチールワークスリミテッド</p> <p>第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社のうち、P.T.リサコンクリートインドネシアが、株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>第4四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社のうち、ヒューメックスボナリミテッドが、会社の清算により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            関連会社            台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社            同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社            主要な会社等の名称            同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            関連会社            同 左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項            同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 7,206千円増加しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド P.T.ヒュームコンクリートインドネシア アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法        その他有価証券        a 時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)        b 時価のないもの            総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法        通常の販売目的で保有するたな卸資産        評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)        a 商品及び製品            月別移動平均法        b 未成工事支出金            個別法        c 原材料及び貯蔵品            月別移動平均法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法        その他有価証券        a 時価のあるもの            同 左        b 時価のないもの            同 左</p> <p>デリバティブ        同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法        通常の販売目的で保有するたな卸資産        同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連については定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物: 3 ~ 60年 機械装置及び運搬具: 2 ~ 17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職金制度の変更</p> <p>当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能等に応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。これに伴い、未認識過去勤務債務224,912千円が発生し、当連結会計年度から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)にわたり定額法で償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の一部は、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、その保管するPCB廃棄物等の処理に関して合理的に見積ることができる支出額を、環境対策引当金として計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は 24,797千円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は820,307千円増加、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ94,097千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書関係) 1. 従来、営業外収益の「受取技術料」として掲記していたものは、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取技術料」は 49,259千円であります。 2. 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「工場閉鎖後費用」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「工場閉鎖後費用」は 15,648千円であります。	(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取技術料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取技術料」は 49,259千円であります。 3. 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「スクラップ売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は 7,738千円であります。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>4. 従来、営業外費用の「工場閉鎖後費用」として掲記していたものは、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「工場閉鎖後費用」は 15,856千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,387,886千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,377,244千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地 7,633千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期預り敷金保証金 30,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地(抵当権) 7,831千円</p> <p>土地(根抵当権) 609,821千円</p> <p>建物(根抵当権) 736,313千円</p> <p>計 1,353,967千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>長期預り敷金保証金 30,000千円</p> <p>計 230,000千円</p>
<p>3 手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 5,555千円</p>	<p>3 手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 5,231千円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び特定融資枠の総額</td> <td>6,726,001千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,986,435千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,739,566千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	6,726,001千円	借入実行残高	1,986,435千円	差引額	4,739,566千円	<p>4 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び特定融資枠の総額</td> <td>6,579,931千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,603,363千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,976,568千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	6,579,931千円	借入実行残高	1,603,363千円	差引額	4,976,568千円
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	6,726,001千円												
借入実行残高	1,986,435千円												
差引額	4,739,566千円												
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	6,579,931千円												
借入実行残高	1,603,363千円												
差引額	4,976,568千円												
<p>5 投資有価証券の貸株</p> <p>当社は、投資有価証券のうち、198,815千円については貸株に提供しております。</p>	<p>5 投資有価証券の貸株</p> <p>当社は、投資有価証券のうち、194,464千円については貸株に提供しております。</p>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>43,137千円</td> </tr> </table>	売上原価	43,137千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>34,806千円</td> </tr> </table>	売上原価	34,806千円																
売上原価	43,137千円																				
売上原価	34,806千円																				
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与賞与及び手当</td> <td>1,406,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,946千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>75,610千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>100,128千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27,839千円</td> </tr> </table>	従業員給与賞与及び手当	1,406,204千円	減価償却費	58,946千円	賞与引当金繰入額	75,610千円	退職給付引当金繰入額	100,128千円	貸倒引当金繰入額	27,839千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与賞与及び手当</td> <td>1,393,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>55,983千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71,814千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>118,965千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27千円</td> </tr> </table>	従業員給与賞与及び手当	1,393,256千円	減価償却費	55,983千円	賞与引当金繰入額	71,814千円	退職給付引当金繰入額	118,965千円	貸倒引当金繰入額	27千円
従業員給与賞与及び手当	1,406,204千円																				
減価償却費	58,946千円																				
賞与引当金繰入額	75,610千円																				
退職給付引当金繰入額	100,128千円																				
貸倒引当金繰入額	27,839千円																				
従業員給与賞与及び手当	1,393,256千円																				
減価償却費	55,983千円																				
賞与引当金繰入額	71,814千円																				
退職給付引当金繰入額	118,965千円																				
貸倒引当金繰入額	27千円																				
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、281,409千円であります。</p> <p>なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、215,348千円であります。</p> <p>なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>																				
<p>4 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,226千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,371千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,598千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,226千円	土地	7,371千円	合 計	12,598千円	<p>4 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>217千円</td> </tr> </table>	土地	217千円												
機械装置及び運搬具	5,226千円																				
土地	7,371千円																				
合 計	12,598千円																				
土地	217千円																				
	<p>5 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>359千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,191千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,551千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	359千円	土地	5,191千円	合 計	5,551千円														
機械装置及び運搬具	359千円																				
土地	5,191千円																				
合 計	5,551千円																				
<p>6 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>50,575千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,414千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,624千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>21,500千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>105,114千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50,575千円	機械装置及び運搬具	31,414千円	その他	1,624千円	撤去費用	21,500千円	合 計	105,114千円	<p>6 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,588千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,459千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>968千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>1,148千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,164千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,588千円	機械装置及び運搬具	9,459千円	その他	968千円	撤去費用	1,148千円	合 計	13,164千円
建物及び構築物	50,575千円																				
機械装置及び運搬具	31,414千円																				
その他	1,624千円																				
撤去費用	21,500千円																				
合 計	105,114千円																				
建物及び構築物	1,588千円																				
機械装置及び運搬具	9,459千円																				
その他	968千円																				
撤去費用	1,148千円																				
合 計	13,164千円																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 192千円													
<p>8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県柴田町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">87,560千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87,639千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な評価額に調整を加えて算定した金額を正味売却価額としております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	宮城県柴田町	遊休資産	土地	87,560千円	福岡県北九州市	遊休資産	土地	78千円	
場 所	用 途	種 類	金 額										
宮城県柴田町	遊休資産	土地	87,560千円										
福岡県北九州市	遊休資産	土地	78千円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	712,274千円
少数株主に係る包括利益	24,074千円
計	736,348千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	46,213千円
為替換算調整勘定	33,123千円
持分法適用会社に対する持分相当額	115,922千円
計	195,259千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,531,937	7,101	28,898	1,510,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,101株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 28,000株

単元未満株式の買増請求による減少 898株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,600	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,818	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,510,140	2,208,359	530,000	3,188,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 1,900,000株  
持分法適用会社取得の当社帰属分 302,534株  
単元未満株式の買取りによる増加 5,825株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 530,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	278,818	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,313	10.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,388,374千円	現金及び預金勘定 5,657,841千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,272千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,462千円
現金及び現金同等物 6,341,101千円	現金及び現金同等物 5,609,379千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,033千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,033千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	8,093千円	減価償却累計額相当額	4,060千円	期末残高相当額	4,033千円	1年以内	1,618千円	1年超	2,414千円	合計	4,033千円	支払リース料	3,347千円	減価償却費相当額	3,218千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,269千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同 左</p>	支払リース料	1,269千円	減価償却費相当額	1,269千円
	機械装置及び運搬具																						
取得価額相当額	8,093千円																						
減価償却累計額相当額	4,060千円																						
期末残高相当額	4,033千円																						
1年以内	1,618千円																						
1年超	2,414千円																						
合計	4,033千円																						
支払リース料	3,347千円																						
減価償却費相当額	3,218千円																						
支払リース料	1,269千円																						
減価償却費相当額	1,269千円																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 工場内で使用されるフォークリフトであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) リース債権に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース債権</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: center;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース債権</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">22,500</td> </tr> </table>	流動資産	(単位：千円)		リース債権	1年以内	15,000	投資その他の資産	(単位：千円)		リース債権	1年超2年以内	15,000	2年超3年以内	15,000	3年超4年以内	15,000	4年超5年以内	22,500	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(貸主側) リース債権に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース債権</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: center;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース債権</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">22,500</td> </tr> </table>	流動資産	(単位：千円)		リース債権	1年以内	15,000	投資その他の資産	(単位：千円)		リース債権	1年超2年以内	15,000	2年超3年以内	15,000	3年超4年以内	22,500
流動資産	(単位：千円)																																		
	リース債権																																		
1年以内	15,000																																		
投資その他の資産	(単位：千円)																																		
	リース債権																																		
1年超2年以内	15,000																																		
2年超3年以内	15,000																																		
3年超4年以内	15,000																																		
4年超5年以内	22,500																																		
流動資産	(単位：千円)																																		
	リース債権																																		
1年以内	15,000																																		
投資その他の資産	(単位：千円)																																		
	リース債権																																		
1年超2年以内	15,000																																		
2年超3年以内	15,000																																		
3年超4年以内	22,500																																		
<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">838,956千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,439,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,278,404千円</td> </tr> </table>	1年以内	838,956千円	1年超	5,439,448千円	合 計	6,278,404千円	<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">824,956千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,040,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,865,955千円</td> </tr> </table>	1年以内	824,956千円	1年超	4,040,999千円	合 計	4,865,955千円																						
1年以内	838,956千円																																		
1年超	5,439,448千円																																		
合 計	6,278,404千円																																		
1年以内	824,956千円																																		
1年超	4,040,999千円																																		
合 計	4,865,955千円																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための事業運転資金として必要な資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから、一部の海外連結子会社において生じている外貨建ての営業債権が為替変動のリスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場変動のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金については、主に短期の運転資金に充てておりますが、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金につきましては、不動産の貸付において賃貸料の支払いを保証する担保として預かった金銭であり、契約終了時に返還義務があります。

デリバティブ取引は、前述の外貨建の営業債権に係る為替変動のリスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の外貨建ての営業債権に対して先物為替予約を利用することにより、入金額をヘッジしております。

投資有価証券は定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会の基本方針に基づき、取引権限や限度額等を定めた金融リスク管理細則を作成しております。また、取引実行部署と管理部署を分離し、取引状況を定期的に管理部署より取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社の金融リスク管理細則に準じて管理を行うとともに、取引実績を親会社である当社に随時報告させております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署及び関係会社からの報告等に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成するとともに、市場の金融情勢を考慮し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,388,374	6,388,374	
(2) 受取手形及び売掛金	8,878,674	8,878,674	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,891,708	3,434,460	1,427,248
其他有価証券	1,626,499	1,626,499	
資産計	21,785,257	20,358,009	1,427,248
(1) 支払手形及び買掛金	7,509,265	7,509,265	
(2) 短期借入金	1,986,435	1,986,435	
(3) 長期預り敷金保証金 ( 1 )	637,035	637,035	
負債計	10,132,735	10,132,735	

( 1 ) 長期預り敷金保証金には「長期預り敷金保証金」284,035千円のほか、流動負債の「その他」に含まれる預り敷金保証金 353,000千円を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り敷金保証金

これらは、不動産賃貸契約に伴い賃借人から預かる敷金・保証金で、契約期間中無利息であるため有利子負債には該当せず、また賃貸資産の終了期間が明確でない一方で解約時には全額を返還いたします。そのため時価は帳簿価額にほぼ等しいものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,545,521

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための事業運転資金として必要な資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから、一部の海外連結子会社において生じている外貨建ての営業債権が為替変動のリスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場変動のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されております。

借入金については、主に短期の運転資金に充てておりますが、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金につきましては、不動産の貸付において賃貸料の支払いを保証する担保として預かった金銭であり、契約終了時に返還義務があります。

デリバティブ取引は、前述の外貨建の営業債権に係る為替変動のリスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の外貨建ての営業債権に対して先物為替予約を利用することにより、入金額をヘッジしております。

投資有価証券は定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会の基本方針に基づき、取引権限や限度額等を定めた金融リスク管理細則を作成しております。また、取引実行部署と管理部署を分離し、取引状況を定期的に管理部署より取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社の金融リスク管理細則に準じて管理を行うとともに、取引実績を親会社である当社に随時報告させております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署及び関係会社からの報告等に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成するとともに、市場の金融情勢を考慮し、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,657,841	5,657,841	
(2) 受取手形及び売掛金	9,394,185	9,394,185	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,784,659	4,514,400	270,259
其他有価証券	2,377,173	2,377,173	
資産計	22,213,860	21,943,601	270,259
(1) 支払手形及び買掛金	7,348,437	7,348,437	
(2) 短期借入金	1,603,363	1,603,363	
(3) 長期預り敷金保証金	617,088	617,088	
負債計	9,568,890	9,568,890	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り敷金保証金

これらは、不動産賃貸契約に伴い賃借人から預かる敷金・保証金で、契約期間中無利息であるため有利子負債には該当せず、また賃貸資産の終了期間が明確でない一方で解約時には全額を返還いたします。そのため時価は帳簿価額にほぼ等しいものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,641,928

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,454,140	831,146	622,994
小計	1,454,140	831,146	622,994
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	172,359	225,752	53,392
小計	172,359	225,752	53,392
合計	1,626,499	1,056,898	569,601

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,208,088	1,396,424	811,664
小計	2,208,088	1,396,424	811,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	169,084	225,747	56,662
小計	169,084	225,747	56,662
合計	2,377,173	1,622,171	755,002

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,845,396千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,845,396千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">202,421千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,749千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,686,724千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,845,396千円	未積立退職給付債務	1,845,396千円	未認識過去勤務債務	202,421千円	未認識数理計算上の差異	43,749千円	退職給付引当金( + + )	1,686,724千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,864,571千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,864,571千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">179,930千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">62,610千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,622,025千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,864,571千円	未積立退職給付債務	1,864,571千円	未認識過去勤務債務	179,930千円	未認識数理計算上の差異	62,610千円	退職給付引当金( + + )	1,622,025千円
退職給付債務の額	1,845,396千円																				
未積立退職給付債務	1,845,396千円																				
未認識過去勤務債務	202,421千円																				
未認識数理計算上の差異	43,749千円																				
退職給付引当金( + + )	1,686,724千円																				
退職給付債務の額	1,864,571千円																				
未積立退職給付債務	1,864,571千円																				
未認識過去勤務債務	179,930千円																				
未認識数理計算上の差異	62,610千円																				
退職給付引当金( + + )	1,622,025千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,605千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,271千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,491千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,487千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">217,855千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付費用に関する事項 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は上記「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	94,605千円	利息費用	42,271千円	過去勤務債務の費用処理額	22,491千円	数理計算上の差異の費用処理額	58,487千円	退職給付費用( + + + )	217,855千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,870千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,602千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,491千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,953千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">213,917千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付費用に関する事項 同 左</p>	勤務費用	94,870千円	利息費用	36,602千円	過去勤務債務の費用処理額	22,491千円	数理計算上の差異の費用処理額	59,953千円	退職給付費用( + + + )	213,917千円
勤務費用	94,605千円																				
利息費用	42,271千円																				
過去勤務債務の費用処理額	22,491千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	58,487千円																				
退職給付費用( + + + )	217,855千円																				
勤務費用	94,870千円																				
利息費用	36,602千円																				
過去勤務債務の費用処理額	22,491千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	59,953千円																				
退職給付費用( + + + )	213,917千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	10年	数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	割引率	1.3%	退職給付見込額の期間配分方法	同 左	過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	同 左	数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)	同 左				
割引率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	10年																				
数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)	10年																				
割引率	1.3%																				
退職給付見込額の期間配分方法	同 左																				
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	同 左																				
数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)	同 左																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社使用人54名
株式の種類及び付与数	普通株式 382,000株
付与日	平成16年8月6日
権利確定条件	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年8月6日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	115,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	28,000
失効(株)	87,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	271
行使時平均株価(円)	287
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 55,560	賞与引当金 54,043
工事損失引当金 78	貸倒引当金 9
貸倒引当金 11,350	未払事業税 26,589
未払事業税 10,036	その他 12,387
その他 10,351	繰延税金資産小計 93,030
繰延税金資産小計 87,376	評価性引当額 9
評価性引当額 6,743	繰延税金資産合計 93,020
繰延税金資産合計 80,633	繰延税金負債
繰延税金負債	貸倒引当金連結消去額 3,833
貸倒引当金連結消去額 4,064	その他 3,143
その他 74	繰延税金負債合計 6,976
繰延税金負債合計 4,139	繰延税金資産の純額 86,044
繰延税金資産の純額 76,494	
(2) 固定負債	(2) 固定負債
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
税務上の繰越欠損金 205,670	税務上の繰越欠損金 216,010
退職給付引当金 691,204	退職給付引当金 664,854
役員退職慰労引当金 62,054	役員退職慰労引当金 61,869
貸倒引当金 28,964	貸倒引当金 20,906
ゴルフ会員権評価損 23,674	ゴルフ会員権評価損 23,674
減損損失 38,434	減損損失 37,662
その他 14,476	その他 19,227
繰延税金資産小計 1,064,478	繰延税金資産小計 1,044,204
評価性引当額 348,380	評価性引当額 346,240
繰延税金資産合計 716,098	繰延税金資産合計 697,964
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,437,536	固定資産圧縮積立金 1,397,476
保険差益圧縮積立金 5,085	保険差益圧縮積立金 4,818
退職給付信託株式戻入差額 59,356	退職給付信託株式戻入差額 59,356
その他有価証券評価差額金 233,449	その他有価証券評価差額金 309,548
繰延税金負債合計 1,735,427	繰延税金負債合計 1,771,200
繰延税金負債の純額 1,019,329	繰延税金負債の純額 1,073,235
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異の主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入額 1.9	交際費等の損金不算入額 2.6
受取配当金等の益金不算入額 3.9	受取配当金等の益金不算入額 5.4
法人税額の特別控除 1.6	法人税額の特別控除 1.4
住民税均等割額 1.8	住民税均等割額 2.7
連結子会社との税率差異 2.7	連結子会社との税率差異 4.6
持分法による投資利益 1.7	持分法による投資利益 2.9
過年度法人税等 12.5	評価性引当額等による影響額 2.9
評価性引当額等による影響額 0.0	その他 1.0
その他 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都並びにその他の地域において、賃貸用のオフィスビル、土地、住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5億19百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,516,529	22,683	2,539,212	10,395,338

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、遊休となった土地の帳簿価額	103,488千円
府中NHビルの設備更新工事	34,850千円
減少は、減価償却費	105,802千円
府中NHビルの設備追加工事に伴う除却	5,439千円
社宅の解体	4,034千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都並びにその他の地域において、賃貸用のオフィスビル、土地、住宅を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5億30百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は0百万円(特別利益に計上)、売却損は5百万円(特別損失に計上)、その他の損益は4百万円(営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,539,212	56,361	2,482,850	10,323,009

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、府中NHビルの設備更新工事	74,650千円
減少は、減価償却費	112,033千円
埼玉県嵐山町の土地売却	13,513千円
府中NHビルの設備追加工事に伴う除却	1,404千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンクリート 製品事業 (千円)	工事業 (千円)	不動産 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,819,190	8,512,610	1,153,222	442,436	28,927,459		28,927,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,970		39,398	14,478	92,847	(92,847)	
計	18,858,161	8,512,610	1,192,620	456,914	29,020,307	(92,847)	28,927,459
営業費用	18,681,530	7,790,969	664,345	420,618	27,557,463	(92,847)	27,464,615
営業利益	176,630	721,640	528,275	36,296	1,462,843		1,462,843
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	15,682,592	6,250,714	2,584,254	1,008,042	25,525,604	9,462,694	34,988,299
減価償却費	394,812	89,719	110,843	45,259	640,634	33,378	674,012
減損損失	73,809	13,829			87,639		87,639
資本的支出	167,960	40,814	35,775	5,182	249,732	9,530	259,263

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等、コンクリート製品の附属品等
工事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、管渠更生工事、既設管路耐震化工事、マンホール足掛金物取替工事、地下室用壁材据付工事等
不動産開発事業	不動産の賃貸、管理及び開発
その他事業	スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、投資有価証券 7,944,051千円、管理部門に係る資産等 1,518,643千円であります。

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「工事業」の売上高が 820,307千円、営業利益が 94,097千円、それぞれ増加しております。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」、「工事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,338,528	7,046,564	1,151,984	24,537,078	661,970	25,199,049		25,199,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,894		30,564	39,459	2,963	42,422	42,422	
計	16,347,423	7,046,564	1,182,549	24,576,537	664,933	25,241,471	42,422	25,199,049
セグメント利益又は 損失( )	124,040	529,232	589,848	995,041	182,967	1,178,009		1,178,009
セグメント資産	16,220,676	4,824,126	2,800,761	23,845,564	918,027	24,763,591	10,261,643	35,025,235
その他の項目								
減価償却費	357,984	61,953	117,813	537,751	61,171	598,922	33,540	632,463
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	191,926	24,657	77,652	294,236	34,933	329,170	16,077	345,247

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 42,422千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 10,261,643千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 8,803,761千円、管理部門に係る資産等 1,457,881千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 16,077千円は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

該当事項はありません。

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本上下水道設計(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	日本上下水道設計(株)
流動資産合計	7,644,783
固定資産合計	9,998,580
流動負債合計	1,607,909
固定負債合計	1,584,422
純資産合計	14,451,032
売上高	9,956,961
税引前当期純利益	899,459
当期純利益	537,937

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

該当事項はありません。

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本上下水道設計(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	日本上下水道設計(株)
流動資産合計	7,745,707
固定資産合計	9,816,713
流動負債合計	1,509,634
固定負債合計	1,546,058
純資産合計	14,506,728
売上高	9,640,710
税引前当期純利益	889,319
当期純利益	512,884

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	753.22円	1株当たり純資産額	813.75円
1株当たり当期純利益金額	32.60円	1株当たり当期純利益金額	26.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	21,051,723千円	21,400,361千円
普通株式に係る純資産額	20,967,725千円	21,286,855千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	83,997千円	113,505千円
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	1,510,140株	3,188,499株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数	27,837,360株	26,159,001株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	907,533千円	695,600千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	907,533千円	695,600千円
普通株式の期中平均株式数	27,835,525株	26,435,703株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち自己株式取得方式によるストックオプション)	215株 (215株)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,986,435	1,603,363	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,209			
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	806			
その他有利子負債				
合 計	1,988,451	1,603,363		

(注) 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	5,462,964	5,984,130	7,044,472	6,707,481
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	238,440	524,291	313,104	193,380
四半期純利益金額 (千円)	149,254	354,045	117,302	74,997
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.36	13.38	4.58	2.91

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,835,914	5,140,607
受取手形	3,529,859	3,458,284
売掛金	4,755,313	5,561,872
リース債権	-	38,936
商品及び製品	1,480,912	1,566,482
未成工事支出金	227,835	-
原材料及び貯蔵品	200,162	225,205
前払費用	20,795	14,910
繰延税金資産	78,038	79,988
関係会社短期貸付金	21,880	21,880
未収入金	141,665	111,695
その他	25,838	34,204
貸倒引当金	67,753	52,178
流動資産合計	16,250,464	16,201,889
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,229,830	10,224,610
減価償却累計額	6,606,687	6,743,123
建物（純額）	3,623,143	3,481,487
構築物	844,029	844,829
減価償却累計額	692,787	705,618
構築物（純額）	151,242	139,210
機械及び装置	12,140,920	12,126,367
減価償却累計額	11,168,432	11,279,592
機械及び装置（純額）	972,487	846,774
車両運搬具	86,146	85,078
減価償却累計額	76,847	75,048
車両運搬具（純額）	9,298	10,030
工具、器具及び備品	563,576	588,674
減価償却累計額	530,283	547,476
工具、器具及び備品（純額）	33,293	41,198
土地	3,637,390	3,619,816
建設仮勘定	407	6,044
有形固定資産合計	8,427,262	8,144,562
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	50,411	46,246
電話加入権	7,701	7,701
ソフトウェア仮勘定	-	42,061
無形固定資産合計	58,112	96,009

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,560,670	3,425,025
関係会社株式	5 899,176	5 784,871
関係会社長期貸付金	1,033,114	921,834
破産更生債権等	45,308	25,327
長期前払費用	14,294	4,320
関係会社長期未収入金	852,232	827,496
その他	567,890	522,833
貸倒引当金	1,654,147	1,555,084
投資その他の資産合計	4,318,540	4,956,624
<b>固定資産合計</b>	<b>12,803,916</b>	<b>13,197,196</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,054,380</b>	<b>29,399,085</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 4,661,191	3 4,488,619
買掛金	3 2,022,329	3 2,210,405
短期借入金	4 1,000,000	1, 4 700,000
未払金	293,191	280,739
未払費用	41,476	41,785
未払法人税等	17,737	255,503
前受金	210,138	228,221
預り金	400,357	44,604
賞与引当金	142,010	137,669
工事損失引当金	192	-
設備関係支払手形	23,117	42,616
その他	212	-
流動負債合計	8,811,955	8,430,165
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	894,449	1,030,356
退職給付引当金	1,671,439	1,611,102
役員退職慰労引当金	128,990	128,990
債務保証損失引当金	201,716	199,451
環境対策引当金	-	22,302
長期預り敷金保証金	1 274,035	1 607,088
長期未払金	10,109	-
固定負債合計	3,180,739	3,599,291
<b>負債合計</b>	<b>11,992,695</b>	<b>12,029,456</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,369,712	3,385,237
資本剰余金合計	4,682,562	4,698,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,068,650	2,011,002
保険差益圧縮積立金	7,317	6,934
別途積立金	3,350,000	3,700,000
繰越利益剰余金	1,760,455	1,986,526
その他利益剰余金	7,186,423	7,704,463
利益剰余金合計	7,186,423	7,704,463
自己株式	394,641	729,421
株主資本合計	16,725,745	16,924,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,939	445,098
評価・換算差額等合計	335,939	445,098
純資産合計	17,061,684	17,369,628
負債純資産合計	29,054,380	29,399,085

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,723,738	10,660,078
商品売上高	4,364,572	4,008,684
工事売上高	8,265,599	6,808,416
不動産収入	1,368,993	1,354,271
動産賃貸収入	-	236,148
<b>売上高合計</b>	<b>26,722,904</b>	<b>23,067,599</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,079,149	1,400,845
当期製品製造原価	8,604,258	7,800,545
当期製品仕入高	586,367	496,873
<b>合計</b>	<b>11,269,774</b>	<b>9,698,265</b>
製品他勘定振替高	<sup>2</sup> 33,751	<sup>2</sup> 21,588
製品期末たな卸高	1,400,845	1,397,496
差引	9,835,177	8,279,180
商品売上原価		
商品期首たな卸高	113,421	80,066
当期商品仕入高	3,590,797	3,350,596
<b>合計</b>	<b>3,704,218</b>	<b>3,430,663</b>
商品期末たな卸高	80,066	168,986
差引	3,624,151	3,261,676
工事売上原価	7,072,089	5,849,320
不動産賃貸原価	535,918	522,324
動産賃貸原価	-	20,545
運賃及び荷造費	<sup>3</sup> 1,192,652	<sup>3</sup> 1,022,206
<b>売上原価合計</b>	<b><sup>1</sup> 22,259,990</b>	<b><sup>1</sup> 18,955,254</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,462,914</b>	<b>4,112,345</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払手数料	165,988	210,062
貸倒引当金繰入額	122,273	523
役員報酬	227,990	236,170
給料及び手当	944,180	965,499
賞与	211,737	203,598
賞与引当金繰入額	71,012	69,738
退職給付引当金繰入額	94,623	105,619
法定福利及び厚生費	310,805	312,039
旅費及び交通費	223,210	224,397
減価償却費	51,771	49,651
研究開発費	<sup>10</sup> 280,143	<sup>10</sup> 214,353
電算機費	62,435	62,986
その他	516,028	469,759
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,282,200</b>	<b>3,124,398</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,180,713</b>	<b>987,946</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21,150	24,155
受取配当金	11 202,187	11 199,741
受取技術料	49,259	55,516
設備賃貸料	11 69,742	36,458
雑収入	4 41,322	4 48,143
<b>営業外収益合計</b>	<b>383,662</b>	<b>364,014</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,231	8,659
貸与資産減価償却費	11 9,186	11 5,066
工場閉鎖後費用	13,865	-
不動産開発維持管理費	-	15,856
契約注文取消料	6,527	-
寄付金	-	5,683
雑支出	5 8,230	5 15,350
<b>営業外費用合計</b>	<b>50,042</b>	<b>50,616</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,514,333</b>	<b>1,301,344</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 8,550	6 217
貸倒引当金戻入額	59,994	100,634
債務保証損失引当金戻入額	483,607	-
その他	-	6,408
<b>特別利益合計</b>	<b>552,153</b>	<b>107,259</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	7 5,551
固定資産除却損	8 66,687	8 10,914
減損損失	9 152,710	-
貸倒引当金繰入額	419,490	-
環境対策引当金繰入額	-	22,302
その他	4,814	1,200
<b>特別損失合計</b>	<b>643,702</b>	<b>39,968</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,422,784</b>	<b>1,368,636</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>445,990</b>	<b>513,678</b>
過年度法人税等	221,183	-
法人税等調整額	141,057	58,099
<b>法人税等合計</b>	<b>808,230</b>	<b>571,778</b>
<b>当期純利益</b>	<b>614,553</b>	<b>796,858</b>

## 【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
材 料 費		5,855,502	68.0	5,255,038	67.4
労 務 費		1,666,121	19.4	1,554,453	19.9
経 費	2	1,082,634	12.6	991,053	12.7
当期製品製造原価		8,604,258	100.0	7,800,545	100.0

(注) 1 当社は組別総合原価計算制度を採用し、当該月の実際原価を要素別、組別に区分計算しております。  
原価要素は材料費(直接材料費と間接材料費に区分)、労務費(賃金と間接労務費に区分)及び経費に分類して  
おります。  
以上の製造原価要素のうち組直接費を組別に賦課し、間接費を一定の配賦基準により組別に配賦し、製造原価  
を計算しております。

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	298,083千円	282,134千円
電力及び電気料	105,646千円	103,571千円
修繕費	240,354千円	218,032千円

## 【工事原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
材 料 費		772,051	10.9	716,616	12.3
労 務 費		65,429	0.9	52,703	0.9
外 注 費		6,122,134	86.6	4,985,023	85.2
経 費		112,281	1.6	94,977	1.6
工事損失引当金繰入額		192	0.0		
工事売上原価		7,072,089	100.0	5,849,320	100.0

(注) 原価計算方法は実際個別原価計算制度を採用しております。

## 【不動産原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
外 注 費		258,342	48.2	257,676	49.3
経 費		277,576	51.8	264,648	50.7
不動産賃貸原価		535,918	100.0	522,324	100.0

## 【動産賃貸原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
経 費				20,545	100.0
動産賃貸原価				20,545	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,312,850	1,312,850
当期末残高	1,312,850	1,312,850
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,369,656	3,369,712
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	56	15,524
<b>当期変動額合計</b>	56	15,524
当期末残高	3,369,712	3,385,237
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,682,506	4,682,562
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	56	15,524
<b>当期変動額合計</b>	56	15,524
当期末残高	4,682,562	4,698,087
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,132,599	2,068,650
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	63,949	57,648
<b>当期変動額合計</b>	63,949	57,648
当期末残高	2,068,650	2,011,002
<b>保険差益圧縮積立金</b>		
前期末残高	7,701	7,317
<b>当期変動額</b>		
保険差益圧縮積立金の取崩	383	383
<b>当期変動額合計</b>	383	383
当期末残高	7,317	6,934
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,950,000	3,350,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	400,000	350,000
<b>当期変動額合計</b>	400,000	350,000
当期末残高	3,350,000	3,700,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,760,169	1,760,455
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	63,949	57,648
保険差益圧縮積立金の取崩	383	383
別途積立金の積立	400,000	350,000
剰余金の配当	278,600	278,818
当期純利益	614,553	796,858
当期変動額合計	285	226,071
当期末残高	1,760,455	1,986,526
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,850,471	7,186,423
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	278,600	278,818
当期純利益	614,553	796,858
当期変動額合計	335,952	518,039
当期末残高	7,186,423	7,704,463
<b>自己株式</b>		
前期末残高	400,460	394,641
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,962	470,834
自己株式の処分	7,780	136,055
当期変動額合計	5,818	334,779
当期末残高	394,641	729,421
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,383,917	16,725,745
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	278,600	278,818
当期純利益	614,553	796,858
自己株式の取得	1,962	470,834
自己株式の処分	7,836	151,580
当期変動額合計	341,827	198,784
当期末残高	16,725,745	16,924,529

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	382,369	335,939
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,430	109,159
<b>当期変動額合計</b>	46,430	109,159
<b>当期末残高</b>	335,939	445,098
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	382,369	335,939
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,430	109,159
<b>当期変動額合計</b>	46,430	109,159
<b>当期末残高</b>	335,939	445,098
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,766,287	17,061,684
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	278,600	278,818
当期純利益	614,553	796,858
自己株式の取得	1,962	470,834
自己株式の処分	7,836	151,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,430	109,159
<b>当期変動額合計</b>	295,396	307,944
<b>当期末残高</b>	17,061,684	17,369,628

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している) 時価のないものは、総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左  同 左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) a 商品及び製品 月別移動平均法 b 未成工事支出金 個別法 c 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 製造部門及び工事部門 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 不動産部門 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物: 3 ~ 60年 機械及び装置、車両運搬具: 2 ~ 17年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 製造部門及び工事部門 同 左  不動産部門 同 左  無形固定資産(リース資産を除く) 同 左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
<p>4 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度                      (自 平成22年 4月 1日                      至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)                      退職金制度の変更                      当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能等に応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。これに伴い、未認識過去勤務債務 224,912千円が発生し、当事業年度から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)にわたり定額法で償却しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同 左</p> <p>賞与引当金                      同 左</p> <p>工事損失引当金                      同 左</p> <p>退職給付引当金                      同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度については、平成20年 4月 23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年 6月 27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より当社は、「ポリ塩化ビフェニル( P C B )廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、その保管する P C B 廃棄物等の処理に関して合理的に見積ることができる支出額を、環境対策引当金として計上しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は 22,302千円減少しております。</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は 847,933千円増加、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 93,251千円増加しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する 方法によっております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ ております。	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書関係) 1. 従来、営業外費用の「工場閉鎖後費用」として表示 していたものは、内容をよりの確に表示するため、 「不動産開発維持管理費」に表示変更することとし ました。 2. 従来、営業外費用の「契約注文取消料」として表示 していたものは、当事業年度において営業外費用総額 の100分の10以下となったため、「雑支出」に含めて 表示することとしました。 なお、当事業年度の営業外費用の「雑支出」に含ま れる「契約注文取消料」は 337千円であります。 3. 従来、営業外費用の「雑支出」に含めて表示してい た「寄付金」は、当事業年度において営業外費用の総 額の100分の10を超えたので、区分掲記することとし ました。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含ま れる「寄付金」は 2,114千円であります。 4. 従来、特別利益の「債務保証損失引当金戻入額」と して表示していたものは、当事業年度において特別利 益の総額の100分の10以下となったため、「その他」 に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれ る「債務保証損失引当金戻入額」は 2,265千円であ ります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																							
<p>1 資産の担保状況</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">7,633千円</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	土 地	7,633千円	長期預り敷金保証金	30,000千円	<p>1 資産の担保状況</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地(抵 当 権)</td> <td style="text-align: right;">7,831千円</td> </tr> <tr> <td>土 地(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">609,821千円</td> </tr> <tr> <td>建 物(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">736,313千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,353,967千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> </table>	土 地(抵 当 権)	7,831千円	土 地(根抵当権)	609,821千円	建 物(根抵当権)	736,313千円	計	1,353,967千円	短期借入金	200,000千円	長期預り敷金保証金	30,000千円	計	230,000千円																					
土 地	7,633千円																																							
長期預り敷金保証金	30,000千円																																							
土 地(抵 当 権)	7,831千円																																							
土 地(根抵当権)	609,821千円																																							
建 物(根抵当権)	736,313千円																																							
計	1,353,967千円																																							
短期借入金	200,000千円																																							
長期預り敷金保証金	30,000千円																																							
計	230,000千円																																							
<p>2 債務の保証状況</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行他)及び(株)エヌエィチ・フタバの仕入債務(太平洋セメント(株)他)に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社名</th> <th style="text-align: center;">外貨額</th> <th style="text-align: center;">円換算額・金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド</td> <td style="text-align: center;">4,796千香港ドル</td> <td style="text-align: right;">404,000 57,462</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">60,563千タイパーツ</td> <td style="text-align: right;">174,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">635,886</td> </tr> <tr> <td>東邦ヒューム管(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌエィチ・フ タバ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">778,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、表示金額は平成22年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)	ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド	4,796千香港ドル	404,000 57,462	ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	60,563千タイパーツ	174,423	小 計		635,886	東邦ヒューム管(株)		120,000	(株)エヌエィチ・フ タバ		22,197	合 計		778,083	<p>2 債務の保証状況</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行他)及び(株)エヌエィチ・フタバの仕入債務(太平洋セメント(株)他)に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社名</th> <th style="text-align: center;">外貨額</th> <th style="text-align: center;">円換算額・金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド</td> <td style="text-align: center;">464千USドル 49,870千香港ドル</td> <td style="text-align: right;">495,000 38,581 532,611</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">82,593千タイパーツ</td> <td style="text-align: right;">226,304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,292,498</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌエィチ・フ タバ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,753</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,315,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、表示金額は平成23年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)	ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド	464千USドル 49,870千香港ドル	495,000 38,581 532,611	ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	82,593千タイパーツ	226,304	小 計		1,292,498	(株)エヌエィチ・フ タバ		22,753	合 計		1,315,251
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)																																						
ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド	4,796千香港ドル	404,000 57,462																																						
ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	60,563千タイパーツ	174,423																																						
小 計		635,886																																						
東邦ヒューム管(株)		120,000																																						
(株)エヌエィチ・フ タバ		22,197																																						
合 計		778,083																																						
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)																																						
ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド	464千USドル 49,870千香港ドル	495,000 38,581 532,611																																						
ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	82,593千タイパーツ	226,304																																						
小 計		1,292,498																																						
(株)エヌエィチ・フ タバ		22,753																																						
合 計		1,315,251																																						
<p>3 関係会社項目</p> <p>負 債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,094,775千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">368,194千円</td> </tr> </table>	支払手形	1,094,775千円	買 掛 金	368,194千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>負 債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">918,272千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">418,409千円</td> </tr> </table>	支払手形	918,272千円	買 掛 金	418,409千円																															
支払手形	1,094,775千円																																							
買 掛 金	368,194千円																																							
支払手形	918,272千円																																							
買 掛 金	418,409千円																																							

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び特定融資枠の総額 5,200,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <p>差引額 4,200,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び特定融資枠の総額 5,100,000千円</p> <p>借入実行残高 700,000千円</p> <p>差引額 4,400,000千円</p>
<p>5 関係会社株式の貸株</p> <p>当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。</p>	<p>5 関係会社株式の貸株</p> <p>当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 41,573千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 34,410千円</p>
<p>2 製品より他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 17,852千円</p> <p>その他 15,899千円</p> <p>合計 33,751千円</p>	<p>2 製品より他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 11,628千円</p> <p>その他 9,960千円</p> <p>合計 21,588千円</p>
<p>3 運賃荷造費</p> <p>当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。</p>	<p>3 運賃荷造費</p> <p>同左</p>
<p>4 雑収入</p> <p>受取手数料 1,687千円</p> <p>受取保険金 1,762千円</p> <p>技術指導料 6,435千円</p> <p>その他 31,437千円</p> <p>合計 41,322千円</p>	<p>4 雑収入</p> <p>受取手数料 1,382千円</p> <p>受取保険金 705千円</p> <p>技術指導料 20,495千円</p> <p>その他 25,559千円</p> <p>合計 48,143千円</p>
<p>5 雑支出</p> <p>支払割引料 3,529千円</p> <p>その他 4,701千円</p> <p>合計 8,230千円</p>	<p>5 雑支出</p> <p>支払割引料 4,619千円</p> <p>その他 10,730千円</p> <p>合計 15,350千円</p>
<p>6 固定資産売却益</p> <p>車両運搬具 1,179千円</p> <p>土地 7,371千円</p> <p>合計 8,550千円</p>	<p>6 固定資産売却益</p> <p>土地 217千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,487,416	7,101	28,898	1,465,619

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,101株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 28,000株

単元未満株式の買増請求による減少 898株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,465,619	1,905,825	530,000	2,841,444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 1,900,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,825株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 530,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	174千円	減価償却費相当額	174千円																															
支払リース料	174千円																																		
減価償却費相当額	174千円																																		
<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース債権に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 150px;"></td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">リース債権</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">1年以内</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: center;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;"></td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">リース債権</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">1年超 2年以内</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">2年超 3年以内</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">3年超 4年以内</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">4年超 5年以内</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">22,500</td> </tr> </table>	流動資産	(単位：千円)		リース債権	1年以内	15,000	投資その他の資産	(単位：千円)		リース債権	1年超 2年以内	15,000	2年超 3年以内	15,000	3年超 4年以内	15,000	4年超 5年以内	22,500	<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース債権に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 150px;"></td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">リース債権</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">1年以内</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: center;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;"></td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">リース債権</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">1年超 2年以内</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">2年超 3年以内</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">3年超 4年以内</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">22,500</td> </tr> </table>	流動資産	(単位：千円)		リース債権	1年以内	15,000	投資その他の資産	(単位：千円)		リース債権	1年超 2年以内	15,000	2年超 3年以内	15,000	3年超 4年以内	22,500
流動資産	(単位：千円)																																		
	リース債権																																		
1年以内	15,000																																		
投資その他の資産	(単位：千円)																																		
	リース債権																																		
1年超 2年以内	15,000																																		
2年超 3年以内	15,000																																		
3年超 4年以内	15,000																																		
4年超 5年以内	22,500																																		
流動資産	(単位：千円)																																		
	リース債権																																		
1年以内	15,000																																		
投資その他の資産	(単位：千円)																																		
	リース債権																																		
1年超 2年以内	15,000																																		
2年超 3年以内	15,000																																		
3年超 4年以内	22,500																																		
<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">838,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,439,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,278,404千円</td> </tr> </table>	1年以内	838,956千円	1年超	5,439,448千円	合 計	6,278,404千円	<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">824,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,040,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,865,955千円</td> </tr> </table>	1年以内	824,956千円	1年超	4,040,999千円	合 計	4,865,955千円																						
1年以内	838,956千円																																		
1年超	5,439,448千円																																		
合 計	6,278,404千円																																		
1年以内	824,956千円																																		
1年超	4,040,999千円																																		
合 計	4,865,955千円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	567,175	3,464,460	2,987,284

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	173,896
(2) 関連会社株式	43,800
計	217,696

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	567,175	4,514,400	3,947,224

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	173,896
(2) 関連会社株式	43,800
計	217,696

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,546</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,502</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,678</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,038</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">685,290</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,885</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">668,232</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,674</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">82,703</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">65,114</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">20,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,611,543</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">770,565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,437,536</td> </tr> <tr> <td>保険差益圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,085</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託株式戻入差額</td> <td style="text-align: right;">59,356</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">233,449</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,735,427</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,449</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	51,546	工事損失引当金	78	貸倒引当金	12,502	未払事業税	7,233	その他	6,678	繰延税金資産合計	78,038	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	685,290	役員退職慰労引当金	52,885	貸倒引当金	668,232	ゴルフ会員権評価損	23,674	債務保証損失引当金	82,703	減損損失	65,114	関係会社株式評価減	20,847	その他	12,795	繰延税金資産小計	1,611,543	評価性引当額	770,565	繰延税金資産合計	840,977	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,437,536	保険差益圧縮積立金	5,085	退職給付信託株式戻入差額	59,356	その他有価証券評価差額金	233,449	繰延税金負債合計	1,735,427	繰延税金負債の純額	894,449	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,009</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,988</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">660,551</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,885</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">627,804</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,674</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">81,775</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64,341</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">20,437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,294</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,548,764</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">808,163</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,397,476</td> </tr> <tr> <td>保険差益圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,818</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託株式戻入差額</td> <td style="text-align: right;">59,356</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">309,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770,957</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,356</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	50,009	未払事業税	23,544	その他	6,434	繰延税金資産合計	79,988	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	660,551	役員退職慰労引当金	52,885	貸倒引当金	627,804	ゴルフ会員権評価損	23,674	債務保証損失引当金	81,775	減損損失	64,341	関係会社株式評価減	20,437	その他	17,294	繰延税金資産小計	1,548,764	評価性引当額	808,163	繰延税金資産合計	740,600	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,397,476	保険差益圧縮積立金	4,818	退職給付信託株式戻入差額	59,356	その他有価証券評価差額金	309,306	繰延税金負債合計	1,770,957	繰延税金負債の純額	1,030,356
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
賞与引当金	51,546																																																																																																				
工事損失引当金	78																																																																																																				
貸倒引当金	12,502																																																																																																				
未払事業税	7,233																																																																																																				
その他	6,678																																																																																																				
繰延税金資産合計	78,038																																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
退職給付引当金	685,290																																																																																																				
役員退職慰労引当金	52,885																																																																																																				
貸倒引当金	668,232																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	23,674																																																																																																				
債務保証損失引当金	82,703																																																																																																				
減損損失	65,114																																																																																																				
関係会社株式評価減	20,847																																																																																																				
その他	12,795																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,611,543																																																																																																				
評価性引当額	770,565																																																																																																				
繰延税金資産合計	840,977																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	1,437,536																																																																																																				
保険差益圧縮積立金	5,085																																																																																																				
退職給付信託株式戻入差額	59,356																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	233,449																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,735,427																																																																																																				
繰延税金負債の純額	894,449																																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
賞与引当金	50,009																																																																																																				
未払事業税	23,544																																																																																																				
その他	6,434																																																																																																				
繰延税金資産合計	79,988																																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
退職給付引当金	660,551																																																																																																				
役員退職慰労引当金	52,885																																																																																																				
貸倒引当金	627,804																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	23,674																																																																																																				
債務保証損失引当金	81,775																																																																																																				
減損損失	64,341																																																																																																				
関係会社株式評価減	20,437																																																																																																				
その他	17,294																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,548,764																																																																																																				
評価性引当額	808,163																																																																																																				
繰延税金資産合計	740,600																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	1,397,476																																																																																																				
保険差益圧縮積立金	4,818																																																																																																				
退職給付信託株式戻入差額	59,356																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	309,306																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,770,957																																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,030,356																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">15.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.3	受取配当金等の益金不算入額	4.9	法人税額の特別控除額	2.0	住民税均等割額	2.1	評価性引当額	3.2	過年度法人税等	15.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.4	受取配当金等の益金不算入額	5.1	法人税額の特別控除額	1.3	住民税均等割額	2.4	評価性引当額	2.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																										
	(%)																																																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等の損金不算入額	2.3																																																																																																				
受取配当金等の益金不算入額	4.9																																																																																																				
法人税額の特別控除額	2.0																																																																																																				
住民税均等割額	2.1																																																																																																				
評価性引当額	3.2																																																																																																				
過年度法人税等	15.5																																																																																																				
その他	0.4																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8																																																																																																				
	(%)																																																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等の損金不算入額	2.4																																																																																																				
受取配当金等の益金不算入額	5.1																																																																																																				
法人税額の特別控除額	1.3																																																																																																				
住民税均等割額	2.4																																																																																																				
評価性引当額	2.9																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	611.93円	1株当たり純資産額	655.31円
1株当たり当期純利益金額	22.04円	1株当たり当期純利益金額	29.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	17,061,684千円	17,369,628千円
普通株式に係る純資産額	17,061,684千円	17,369,628千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	1,465,619株	2,841,444株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数	27,881,881株	26,506,056株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	614,553千円	796,858千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	614,553千円	796,858千円
普通株式の期中平均株式数	27,880,046株	26,656,702株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち自己株式取得方式によるストックオプション)	215株 (215株)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有 価 証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ	普通株式	2,581,380
		優先株式	1,000,000
	旭コンクリート工業(株)	1,564,200	926,006
	日本コンクリート工業(株)	529,000	142,301
	日工(株)	395,000	141,805
	ダイダン(株)	263,000	133,867
	太平洋セメント(株)	853,017	119,422
	高周波熱錬(株)	154,600	112,703
	松井建設(株)	220,000	79,200
	関東天然瓦斯開発(株)	127,229	71,248
	東亜建設工業(株)	300,000	49,800
	その他(23銘柄)	2,069,135	292,441
	小計	10,056,561	3,425,025
計	10,056,561	3,425,025	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,229,830	79,194	84,414	10,224,610	6,743,123	219,278	3,481,487
構築物	844,029	1,890	1,090	844,829	705,618	13,904	139,210
機械及び装置	12,140,920	206,225	220,778	12,126,367	11,279,592	323,760	846,774
車輛運搬具	86,146	6,450	7,517	85,078	75,048	4,644	10,030
工具、器具及び備品	563,576	25,097		588,674	547,476	17,131	41,198
土地	3,637,390		17,573	3,619,816			3,619,816
建設仮勘定	407	14,772	9,136	6,044			6,044
有形固定資産計	27,502,301	333,630	340,510	27,495,421	19,350,858	578,718	8,144,562
無形固定資産							
ソフトウェア	184,120	18,857	3,531	199,445	153,199	23,021	46,246
電話加入権	7,701			7,701			7,701
ソフトウェア仮勘定		42,061		42,061			42,061
無形固定資産計	191,821	60,918	3,531	249,208	153,199	23,021	96,009
長期前払費用	31,845	14,529	10,471	35,903	31,582	14,197	4,320

(注) 1 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	不動産	府中NHビル B棟空調設備改修工事	72,950千円
機械及び装置	下水道関連	消散弁取付装置	28,000千円
機械及び装置	尼崎工場	バッチャープラントミキサー操作盤入替	25,970千円
機械及び装置	三重工場	ボイラー入替工事	25,870千円

2 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	不動産	府中NHビル B棟空調設備	72,950千円
機械及び装置	熊谷工場	パイル第2バッチャー	44,800千円
機械及び装置	尼崎工場	バッチャープラント	21,347千円
機械及び装置	熊谷工場	操作室 改造工事	16,500千円

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,721,900	523	14,527	100,634	1,607,262
賞与引当金	142,010	137,669	142,010		137,669
工事損失引当金	192			192	
役員退職慰労引当金	128,990				128,990
債務保証損失引当金	201,716			2,265	199,451
環境対策引当金		22,302			22,302

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額欄の「その他」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替による戻入額 19,711千円及び個別評価債権の減少による貸倒引当金の戻入額 80,923千円であります。
- 2 工事損失引当金の当期減少欄の「その他」は、工事完了に伴う工事損失引当金の取崩であります。
- 3 債務保証損失引当金の当期減少額欄の「その他」は、関連会社の銀行借入金ほかに対する保証債務履行責任額の減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(1) 現金及び預金

区 分		金額(千円)
現金		4,001
預 金	当座預金	4,853,389
	普通預金	226,822
	定期預金	48,462
	別段預金	7,932
	計	5,136,606
合 計		5,140,607

(2) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
帝国ヒューム管束日本(株)	502,595
児玉コンクリート工業(株)	250,263
(株)メタルワン建材	192,358
旭コンクリート工業(株)	173,269
ユニオンパイル(株)	153,915
その 他	2,185,881
合 計	3,458,284

期日別内訳

期 日	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月以降	合 計
金額(千円)	698,671	988,465	716,687	552,006	502,453	3,458,284

(3) 売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
旭化成建材(株)	703,322
(株)エヌダブリュートレーディング	582,896
大成建設(株)	432,675
三菱商事建材(株)	342,173
児玉コンクリート工業(株)	230,665
その 他	3,270,139
合 計	5,561,872

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,755,313	22,929,120	22,122,561	5,561,872	79.9	82

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区 分	数量(屯)	金額(千円)
商品		
外注製品	884	73,534
接手類		14,252
その他		81,200
商品計	884	168,986
製品		
ヒューム管	22,018	590,528
パイル	32,636	688,780
その他	4,159	118,187
製品計	58,815	1,397,496
合計	59,699	1,566,482

(5) 原材料及び貯蔵品

区 分	金額(千円)
原材料	
鉄線類	34,099
P C 鋼材	24,719
セメント類	19,808
砂	2,225
砂利・碎石	6,342
原材料計	87,195
貯蔵品	
燃料	5,619
ヒューム管用部品	9,460
合成鋼管用部品	6,740
パイル用部品	78,279
コネクホール用部品	1,836
ボックスカルバート用部品	15,768
その他	20,305
貯蔵品計	138,010
合計	225,205

(b) 負債の部

(1) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技工(株)	611,060
(株)メタルワン建材	343,594
(株)エヌエイチ・フタバ	245,750
(株)S K テック	178,044
(株)角藤	164,430
その他	2,988,354
合計	4,531,235

期日別内訳

期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月以降	合計
金額(千円)	1,015,037	1,114,508	1,074,260	815,244	512,184	4,531,235

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技工(株)	186,599
日本ヒュームエンジニアリング(株)	114,525
(株)エヌエイチ・フタバ	85,308
(株)角藤	77,620
旭コンクリート工業(株)	76,984
その他	1,669,367
合計	2,210,405

(3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,853,649
未認識過去勤務債務	179,930
未認識数理計算上の差異	62,616
合計	1,611,102

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nipponhume.co.jp/settle/index.html">http://www.nipponhume.co.jp/settle/index.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第127期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 平成22年 6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年 6月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第128期第 1 四半期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日) 平成22年 8月12日関東財務局長に提出。  
第128期第 2 四半期 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。  
第128期第 3 四半期 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日) 平成23年 2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く臨時報告書  
平成22年 7月 1日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
平成22年 9月13日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書及びその添付書類  
第三者割当による自己株式処分 平成23年 2月21日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

日本ヒューム株式会社  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度に着手した工事契約から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）6 事業区分の変更に記載のとおり、会社は、従来、不動産の賃貸、管理及び開発事業は「その他事業」に含めていたが、当連結会計年度より、「不動産開発事業」として区分表示することに変更した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ヒューム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ヒューム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

日本ヒューム株式会社  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ヒューム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ヒューム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

日本ヒューム株式会社  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針7収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度に着手した工事契約から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月30日

日本ヒューム株式会社  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。